

令和6年度(2024年度)

各経済歳入歳出決算等の概要

(令和7年9月8日)

1. 令和6年度各会計決算総括表.....	2
2. 令和6年度決算の総括.....	3
3. 施政方針に対する報告.....	4～8
4. 各会計決算歳入構成の状況.....	9
5. 各会計決算歳出構成の状況.....	10
6. 純計決算表.....	11
7. 各会計款別歳入歳出一覧表.....	12～15
8. 各会計歳出節別集計表.....	16～17
9. 一般会計決算歳入構成の状況.....	18
10. 一般会計決算歳出構成の状況.....	19
11. 一般会計財源内訳表.....	20
12. 一般会計各款別経費内訳表.....	21
13. 一般会計財政状況(R3～R6).....	22～23
14. 一般会計決算状況(H17～R6).....	24
15. 市税に関する調.....	25～26
16. 過去4か年における市税の状況.....	27
17. 過去4か年における公債現在高と償還の状況.....	28
18. 予備費支出額調.....	29
19. プライマリーバランスの推移(一般会計;元金ベース).....	30
20. 普通会計財政構造(経常収支比率等).....	31
21. 経常収支比率の状況.....	32
22. 経常収支比率の状況(性質別).....	33
23. 基金の状況.....	34
24. 健全化判断比率及び資金不足比率の概要(令和6年度決算).....	35～36
25. 事業繰越の状況.....	37
26. 施設等の状況.....	38～41
27. 普通建設事業費一覧.....	42～43
28. 決算の状況.....	44
29. 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費.....	45～46

令和6年度各会計決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額			繰越すべき 一般財源	実質収支	令和5年度 実質収支	単年度収支
		歳 入	歳 出	差 引				
一般会計	207,364,585,000	197,263,021,788	191,790,466,590	5,472,555,198	542,478,000	4,930,077,198	5,677,564,368	△ 747,487,170
国民健康保険事業特別会計	41,336,848,000	38,570,787,756	38,347,497,707	223,290,049	0	223,290,049	544,665,740	△ 321,375,691
後期高齢者医療事業特別会計	8,437,168,000	8,509,538,157	8,178,155,174	331,382,983	0	331,382,983	287,139,106	44,243,877
介護保険事業特別会計	42,978,732,000	42,528,730,146	41,851,974,019	676,756,127	0	676,756,127	781,871,561	△ 105,115,434
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	105,517,000	112,078,114	82,260,902	29,817,212	0	29,817,212	76,121,451	△ 46,304,239
公共用地先行取得事業特別会計	1,497,632,000	1,315,581,942	1,280,953,677	34,628,265	34,628,265	0	0	0
財産区特別会計	971,052,000	877,591,958	877,591,958	0	0	0	0	0
合 計	302,691,534,000	289,177,329,861	282,408,900,027	6,768,429,834	577,106,265	6,191,323,569	7,367,362,226	△ 1,176,038,657

病院事業会計	総収益	総費用	純損益	前年度繰越 利益剰余金	その他未処分 利益剰余金変動額	当年度未処理 欠損金	資金剰余額 (前年度)	備 考 欄
		21,952,650,590	23,284,189,455	△ 1,331,538,865	△ 448,384,676	0	△ 1,779,923,541	7,076,508,671 (8,332,975,312)

水道事業会計	総収益	総費用	純損益	前年度繰越 利益剰余金	その他未処分 利益剰余金変動額	当年度未処分 利益剰余金	資金剰余額 (前年度)	備 考 欄
		7,515,129,942	7,173,834,857	341,295,085	2,152,338,552	613,498,703	3,107,132,340	3,777,803,937 (3,934,523,144)

公共下水道事業会計	総収益	総費用	純損益	前年度繰越 利益剰余金	その他未処分 利益剰余金変動額	当年度未処分 利益剰余金	資金剰余額 (前年度)	備 考 欄
		13,451,988,691	13,251,955,206	200,033,485	4,762,008,622	300,000,000	5,262,042,107	5,521,407,341 (5,701,175,966)

令和6年度(2024年度)決算の総括

令和6年度は、「子育てしやすさ No.1」を実現するため子ども・教育分野に重点的に予算措置を行い実施したことや、前年度に引き続き物価高騰の影響を受けた市民の暮らしや市民経済を守るための支援策について、当初予算に限らず、必要とされる時期に適切な手法を用いて予算措置を行い実施した。

今年度の実質収支は、49億3千万円の黒字となり、決算規模は、前年度と比較し、歳入は119億9千万円(6.5%)の増、歳出は127億7千万円(7.1%)の増となった。

歳入について、定額減税等の影響により市税が16億8千万円減少したが、地方特例交付金を含む各種交付金が31億6千万円、地方交付税が15億3千万円、国庫支出金が27億6千万円の増となったことに加え、財政調整基金について48億5千万円の繰入を行ったことなどの要因で、歳入総額は1,972億6千万円となった。

歳出について、児童相談所の開設に向けた整備や庄内よつば学園の整備を進めたことにより投資的経費が増加したこと、低所得者支援及び定額減税を補足するための定額減税補足給付金といった国による支援策のほか、プレミアム付デジタル商品券の発行や修学旅行費等の保護者負担費の無償化、小学校における朝7時からの校門開放や放課後子どもクラブの日曜・祝日の開設など様々な市独自支援策を実施したこと等により、歳出総額は1,917億9千万円となった。

市債残高については、地方交付税措置の無い地方債の発行を引き続き抑制したものの、大型の普通建設事業の実施があったことにより、臨時財政対策債を除く公債費現在高は増加となったが、臨時財政対策債の発行が減少したことにより臨時財政対策債を含めた公債費現在高は減少となり、一般会計で868億1千万円となった。また、財政調整基金及び公共施設等整備基金への積立の一方で、公共施設等整備基金については繰入を抑制するなど、中長期的視点をふまえた財務マネジメントにかかる取組みを行った。

これらの結果、一般会計の実質収支は黒字を維持し、特別会計の実質収支についても全ての会計で黒字または収支均衡となったが、財政調整基金や公共施設等整備基金について繰入額以上に積み立てを行ったことにより、一般会計の単年度収支は赤字となった。

経常収支比率は、前年度に続いて普通交付税の追加交付などの措置があったものの、人件費、物件費等の増加の影響により、95.6%となり、前年度に比べ3.5ポイント悪化した。また、健全化判断比率については、実質赤字比率及び特別会計を含めた連結実質赤字比率はそれぞれ黒字を維持するとともに、実質公債費比率(2.0%)は前年度から改善し、将来負担比率については前年度に引き続きマイナスとなった。資金不足比率については、水道事業会計をはじめ3会計とも資金不足が生じていない状況である。

令和7年度以降についても、民間給与水準の上昇等に伴う人件費・物件費等の増のほか、社会保障関係経費、市有施設の老朽化対策経費の増への対応など、引き続き歳出の増加が予想される。さらに、物価高騰への対応も引き続き求められることから、未来を見据えた投資を集中して実施していくとともに、「創る改革」を更に加速させ、豊中をさらに発展・成長させるため、財源の創出を継続する必要がある。

施政方針に対する報告

1. 総括

令和6年度の施政方針説明時に示した、「経営戦略方針」に基づく3つの重点事項に関する取組みは次のとおりである。

① こども政策の充実・強化

子どもが小学校に入学する際に、保護者が仕事と家庭の両立に困難さを感じる、いわゆる『「小1の壁」の解消』に向けた取組みを進めた。また、府内NO.1の教育DX（デジタル・トランスフォーメーション）や「学びの多様化学校」の設置など個別最適化された学びの環境づくりを進めるとともに、子どもたちが安心して学べるよう、洋式トイレや空調設備の整備など学校施設の改善に取り組んだ。

さらに、はぐくみセンターと令和7年度に開設する児童相談所を両輪とした「中核市とよなか」ならではの支援体制を築くとともに、支援サービスを量的にも拡大し、子ども子育てをまるごと支援する取組みを進めた。

② ずっと住み続けたいと思える環境づくり

困りごとを抱えた方に、迅速に漏れなく支援を届けられるよう、包括的な支援体制を強化した。

人生百年時代。介護人材をしっかりと確保できるよう事業者を支援する新たな仕組みを構築した。

また、豊かでゆとりある生活空間、投資や人材を呼び込む都市空間として、公園や地域の核となる駅周辺エリアを戦略的に活用し、誰もが住み心地のよいまちづくりを進めた。

さらに、地域経済に新たな活力をもたらし、持続的な成長につなげるため、新たな視点で企業立地を促進した。

③ デジタルを徹底的に活用

一人ひとりに寄り添い、個々のニーズに細やかに応えるため、必要な情報を必要な方へ届ける個別のプッシュ型通知をはじめ、子ども・教育・まちづくりなどあらゆる行政分野においてデジタル活用を展開し、デジタルの恩恵をまち全体に波及させる取組みを進めた。

2. 基本政策「6つの政策の柱」に関する令和6年度の実施

① 健やかに育ち、楽しく学ぶことができるまち とよなか

「子育てしやすさNO.1」で掲げた3つの柱に基づき、取組みを進めた。

【小1の壁】

小学校では、こども園等の預かり開始と同じ7時開門とし、朝の見守り体制を整えるとともに、放課後こどもクラブにおいて、日曜・祝日の預かりを始めた。また、子どもたちが放課後こどもクラブで多様な経験を得ることができるよう、英語やプログラミングなどの習い事機能を順次導入した。

【教育の質・機会をハイレベルに】

教育に関する保護者の負担を軽減し、誰一人取り残さない教育を実現するため、令和5年度から無償化した修学旅行に加え、各教科のドリルなどの副教材や工作材料にかかる費用等、学びの水準に影響を与える保護者負担費を無償化した。

そして、子ども一人ひとりの個性や学習状況に応じた質の高い教育を提供するため、府内NO. 1の教育DXをめざし、取組みを進めた。具体的には、学校や家庭学習で個人の理解度に応じて出題されるAIドリルを導入するとともに、各種教育データを一元化し、表やグラフで見える化する教育ダッシュボードを構築した。また、新たに小学校5、6年生を対象に、放課後の学習支援を実施した。

加えて、これまで本市が力を入れてきた不登校児童・生徒への支援に学習面の充実強化を図るため、学校に通うことができない子どもたちが、特色あるカリキュラムや環境で安心して学ぶことができる「学びの多様化学校」の設置に向けて取組みを進めた。

【子ども・子育てをまるごと支援】

産後の心身不安を和らげるため、産後ケアサービスについて、受け入れ枠を拡大するとともに、安全性をより高めるため乳児を見守るスタッフの配置を支援するなど質・量ともに拡充した。

子育て世帯が身近に頼れる環境をつくるため、地域のこども園等で育児相談や園庭開放、イベントの開催などを行う「マイ子育てひろば」をすべての小学校区へ順次展開を進め、妊娠中や子育て中の方が安心して子育てできるように取り組んだ。

新たに南部地域での病児保育の開設に向けた取組みを進めるとともに、保護者のリフレッシュでも利用できる一時保育については、オンライン上で予約ができるシステムの導入を進めた。

きょうだいが同時入所しやすくなるよう、こども園等の入所選考を見直した。

一方、多胎児家庭やヤングケアラーについては、「子育ての社会化」を進める中で、寄り添った支援を実施した。

具体的には、支援を要する家庭を徹底サポートするため、訪問家事・育児支援の量を拡大した。

また、ひとり親家庭への相談体制の充実や、子どもの健やかな成長につなげるため、親子の交流を支援した。

より身近なところで、誰でも参加できるように、子ども食堂や無料・低額の学習支援などの子どもの居場所づくりを31小学校区で展開した。特に厳しい家庭環境にあって、相談、支援が必要な子どものための居場所として児童育成支援拠点を拡大した。また、より緻密に子どもを支えるために、地域とともに作る居場所として本市独自の「豊中型認定居場所」を新たに整備し、はぐくみセンターを中心とした包括的な相談支援ネットワークを

構築した。

不登校などの高校生世代の子どもたちが安心して過ごせる場を提供し、社会的自立に向け、就学や就職につながるプログラムを実施し、ひきこもりの未然防止に取り組んだ。

「子育てしやすさNO.1」に掲げた取組みに加え、子どもたちの学びを充実させる環境づくりを進めた。

庄内よつば学園については令和8年度開校に向けて、引き続き整備を進めた。また、上野小学校の建替えを進めるなど、老朽化した学校施設の計画的な改修に取り組んだ。

児童生徒が安全安心かつ快適に学校生活が過ごせ、災害時の避難所における快適性を向上させるため、建替や廃校予定の学校を除き、令和7年度までにすべての学校体育館に空調設備と、電気やガスが止まった場合も使用可能な非常用発電機を設置する取組みを進めた。

老朽化が進む学校プール施設について、維持管理経費削減、水泳指導環境確保等のため、民間プール施設を活用した水泳指導を順次進めた。

多世代が集い、学び、まちづくりの一翼を担う図書館をさらに進化させた。中央図書館の計画地を曾根駅前東側用地に決定するとともに、中央図書館整備計画を策定した。

また、螢池図書館については、次代の地域交流拠点として若者向けの自学自習スペースを設けるとともに、親子の居場所機能等を付加し、令和7年4月にリニューアルオープンした。

②安全、安心に暮らせるまち とよなか

危機管理体制の強化としては、災害や防災に関する情報伝達を目的とした防災行政無線の更新に向け設計を行った。

また、災害対応力を高めるため、デジタル技術を活用し、被害情報をリアルタイムに収集、地図上に集約するとともに、避難所における避難者情報の管理及び災害対策本部との情報共有を効率的に行うなど、防災DXを推進した。

庄内・豊南町地区における「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に向けて、除却費補助制度を見直し、延焼危険性が高い区域については、補助率を100%に引き上げて、効果的な箇所へ重点的に配分した。

救急・消防については、近隣5市での指令業務の共同運用を始めるとともに、増加している救急需要に対応するため、救急隊を増強した。

あわせて、大規模災害時に被害状況を迅速に把握し、救助捜索活動を行うため、災害対応ドローン隊「KITE」(カイト)の運用を開始した。導入するドローンは道路橋や水管橋を安全かつ効率的に点検するなど、災害時以外にも活用した。

上下水道事業については、計画的に施設の改築更新・長寿命化、浸水対策等を進めた。また、安全・安心で、持続可能な事業運営を進めるため、水道料金及び下水道使用料の改定を行った。

病院事業については、豊中病院が高度先進医療を身近に提供できる医療機関であり続けることが必要であり、その中で、病院が持つ施設・設備・人員などの限られた医療資源を最大限活用するため、病床を再編し、手術件数・がん外来化学療法の拡充など、急性期医療を中心とした専門的な医療の提供に注力した。

③選んでもらえるまち とよなか

南部地域については、旧島田小学校跡地の産業利用の公募を行った。地域に根差した南部ならではの魅力をつくり、愛着を持って住む人の増加につなげるため、引き続き、市有施設の有効活用に向けた取組みを進めた。

神崎川駅周辺整備については、「神崎川の水辺を活かし、多様な人々が集い、安心して暮らせるまちづくり」の実現に向けて、事業化の検討を進めた。

服部天神駅では、令和7年度の完成をめざし、地域の顔となる駅前広場の整備に引き続き取り組んだ。

千里中央地区については、北大阪をリードし続ける都市拠点をめざして、駅周辺の再整備に向けて官民協働で取り組んだ。

豊中駅、岡町駅周辺では、魅力ある都市拠点の形成をめざし、地域のまちづくり活動を支援するとともに、豊中駅前再整備構想の具体化に向けて引き続き地元協議を進めた。

緑地公園駅周辺から曽根駅周辺、大阪国際空港周辺までの東西軸では、新たなまちの魅力スポットである原田緑地について、令和7年度からの一部供用開始に向けて、整備を進めるとともに、音楽やアートイベントなどを開催し、まちのにぎわいを創出した。また、交通利便性をより向上させるため、東西線バスの大型化に向け、取組みを進めた。

ゼロカーボンシティの実現に向けて、クリーンランドで発電した電気の一部を学校や市役所庁舎等で使う、電気の地産地消事業の取組みを進めた。また、市有施設に市民の皆さんが利用できるEV充電器を設置し、市内の電気自動車の普及を促進する取組みを進めた。

④いきいきと暮らせるまち とよなか

本市がこれまでも力を入れてきた相談支援体制をさらに強化すべく、複合的な課題を抱える方の情報・課題をデータで共有し、一元的・包括的に行政と民間相談機関とが一丸となって支援を行うための地域包括ケア総合システムを構築した。

とりわけ、女性支援については、様々な課題を抱える女性を確実に支援するため、伴走型支援等を行う総合的な相談支援体制を拡充した。

そして、年々高まる在宅医療ニーズに確実に応える体制を引き続き整備する取組みを進めた。

医師会と協働して、在宅医療の連携拠点を担い、医療、介護、福祉関係者による会議の開催、情報共有の促進を図るとともに、在宅医療における医療グループ体制や市内各病院との連携を強化した。

一方で、介護人材の不足は深刻である。介護の需要増に対応し、多様なサービスを維持するため、事業者が主体的に行う介護人材の確保、定着を目的とした事業に対する新たな補助制度を創設した。

地域コミュニティの活性化については、地域コミュニティ拠点施設の再整備プランに基づき、地域の皆さんが集い、交流する場である地域活動拠点の充実に向けて取組みを進めた。

⑤魅力と活力あふれるまち とよなか

5月には、文化芸術センターにおいて、B' zの松本孝弘さんのライブにあわせて、高校生やファンなどと一緒に、松本さんの応援イベントを開催するなど、「音楽あふれるまち豊中」を市内外に発信した。

2025大阪・関西万博に向けては、メタバースを活用した機運醸成や北摂地域7市3町で連携した広域事業により、国内外へ本市の魅力を発信した。

豊中ローズ球場は、大規模改修工事によりさらに施設の機能を高めるとともに、高校野球発祥の地・豊中ミュージアムを新設し、12月にリニューアルオープンした。

産業振興については、マチカネポイントのチャージポイント5%に加えて、決済ポイントとして20%を還元した。また、企業立地については、奨励金などの支援制度の商業地への適用拡大を検討し、市内経済の活性化につなげる取組みを進めた。

⑥持続的で豊かなまち とよなか

100%を達成した行政手続きのオンライン化に続いて、一人ひとりの状況に応じたサービスの追求に向けて、子ども関連サービス等について個別にプッシュ型通知を行うなど、サービスの利便性の向上に取り組んだ。

公民学の連携については、民間企業等の専門的な技術やノウハウを持つ副業・兼業人材を活用するほか、多様な企業や大学等との連携を進めることにより、課題解決や市民サービスの質の向上、さらには、まちの新たな価値の創造につなげる取組みを進めた。

広報戦略については、市民の共感を得られる広報を推進した。具体的には、外部専門人材を活用した新たな視点での情報発信をはじめ、様々なオンライン手続きへスムーズに誘導するなど、わかりやすい市ホームページへのリニューアル、アウトリーチ型での広聴などに取り組んだ。

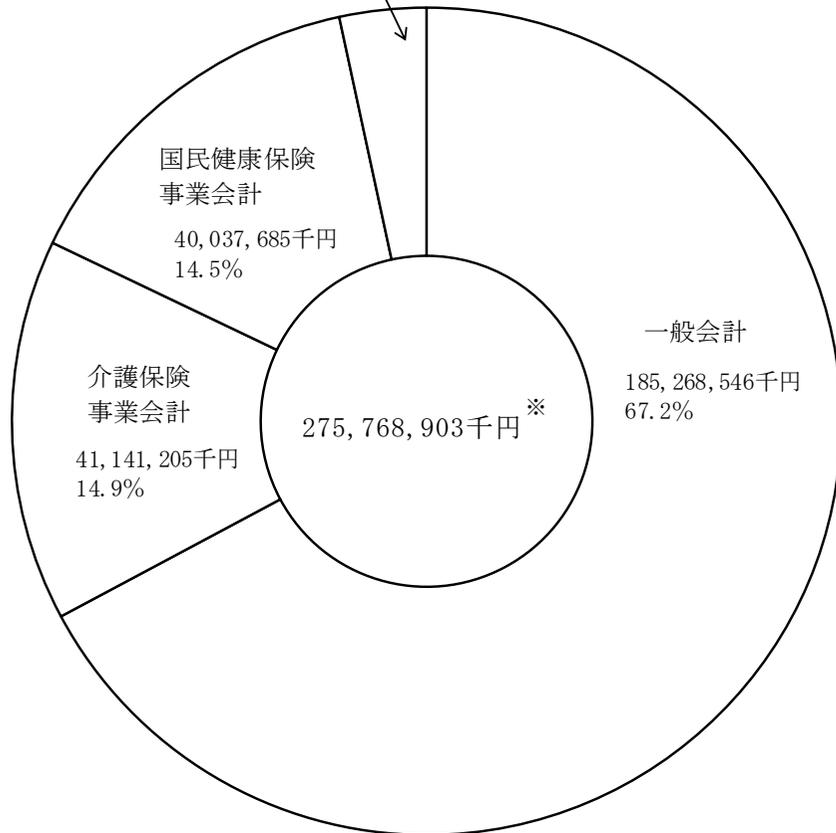
人材戦略については、政策推進に必要な人材確保に取り組むとともに、引き続き昇格基準の見直し、外部組織との交流、キャリア形成支援など、これまでの取組みを発展・強化させ、職員のエンゲージメントを高める取組みを行った。

財源の創出にあたっては、積極的な政策展開を行うために、既存の事務事業の見直しを進めるとともに、市有地の不動産証券化などの新たな手法に加え、引き続き、市有財産の有効活用、企業版ふるさと納税など民間企業と連携した財源創出にも取り組んだ。

各会計決算歳入構成の状況

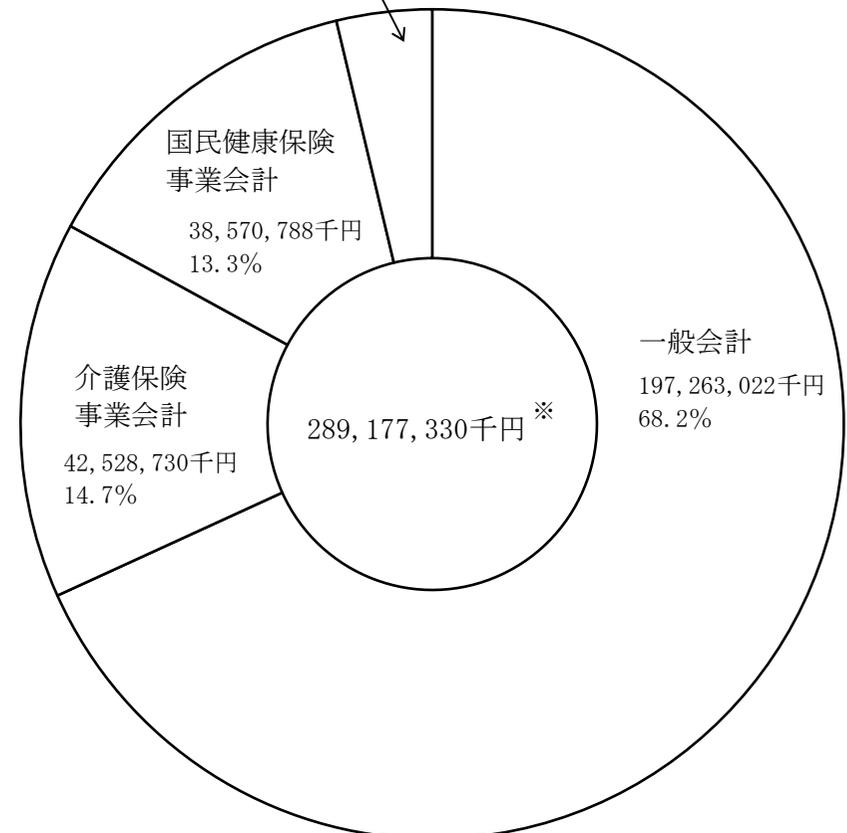
令和5年度

後期高齢者医療事業会計	7,715,719千円	2.8%
公共用地先行取得事業会計	1,385,830千円	0.5%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	130,852千円	0.1%
財産区会計	89,065千円	0.0%



令和6年度

後期高齢者医療事業会計	8,509,538千円	3.0%
公共用地先行取得事業会計	1,315,582千円	0.5%
財産区会計	877,592千円	0.3%
母子父子寡婦会計	112,078千円	0.0%

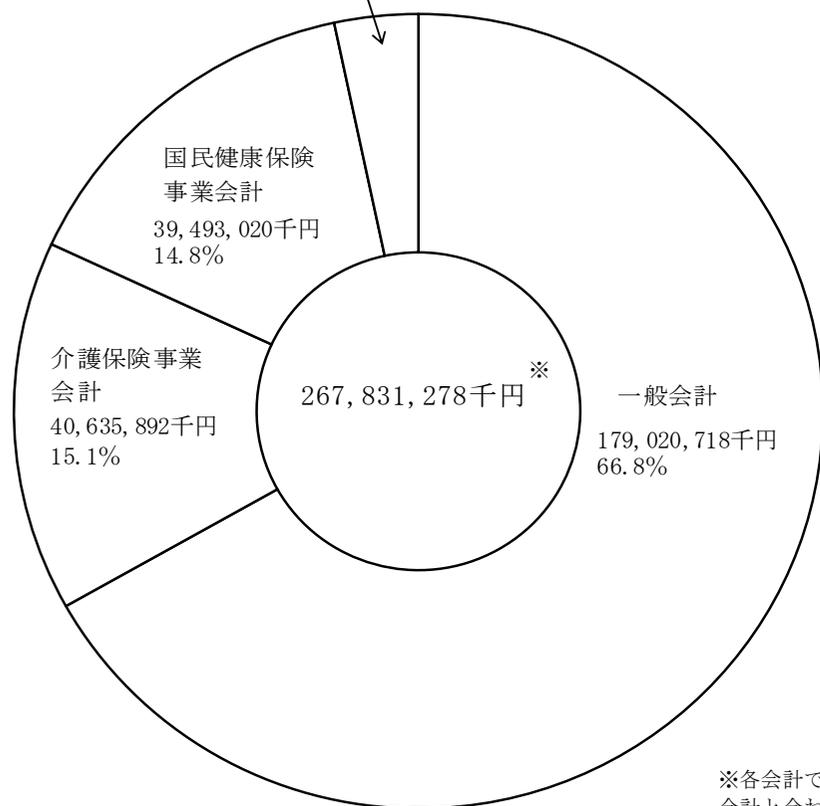


※各会計で表示単位未満を調整しているため合計と合わない箇所がある。

各会計決算歳出構成の状況

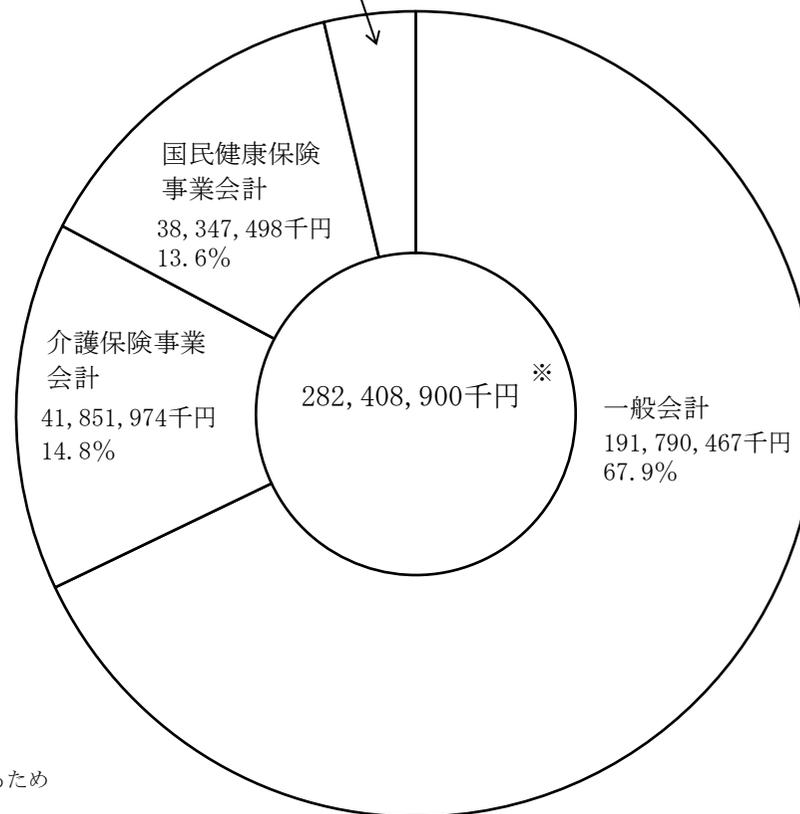
令和5年度

後期高齢者医療事業会計	7,428,580千円	2.8%
公共用地先行取得事業会計	1,385,830千円	0.5%
財産区会計	89,065千円	0.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	54,731千円	0.0%



令和6年度

後期高齢者医療事業会計	8,178,155千円	2.9%
公共用地先行取得事業会計	1,280,954千円	0.5%
財産区会計	877,592千円	0.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	82,261千円	0.0%



※各会計で表示単位未満を調整しているため合計と合わない箇所がある。

純 計 決 算 表

(単位:円)

区 分 経 済 別		歳 入			控除額の内訳	歳 出			控除額の内訳
		総 額	重複控除額	差引歳入額		総 額	重複控除額	差引歳出額	
一 般 会 計		197,263,021,788	749,217,218	196,513,804,570	介護保険事業会計より 148,478,480 母子父子寡婦福祉資金貸付金 会計より 25,253,103 公共用地先行取得事業 会計より 354,510,271 財産区会計より 220,975,364	191,790,466,590	12,477,331,865	179,313,134,725	国民健康保険事業会計へ 4,416,732,366 後期高齢者医療事業会計へ 1,377,351,288 介護保険事業会計へ 6,314,734,723 公共用地先行取得事業会計へ 298,036,324 財産区会計へ 70,477,164
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	38,570,787,756	4,416,732,366	34,154,055,390	一般会計より	38,347,497,707		38,347,497,707	
	後期高齢者医療事業会計	8,509,538,157	1,377,351,288	7,132,186,869	〃	8,178,155,174		8,178,155,174	
	介護保険事業会計	42,528,730,146	6,314,734,723	36,213,995,423	〃	41,851,974,019	148,478,480	41,703,495,539	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	112,078,114		112,078,114		82,260,902	25,253,103	57,007,799	
	公共用地先行取得事業会計	1,315,581,942	298,036,324	1,017,545,618	一般会計より	1,280,953,677	354,510,271	926,443,406	
	財 産 区 会 計	877,591,958	70,477,164	807,114,794	〃	877,591,958	220,975,364	656,616,594	
合 計		289,177,329,861	13,226,549,083	275,950,780,778		282,408,900,027	13,226,549,083	269,182,350,944	

各会計款別歳入歳出一覧表

(1)一般会計

(単位:円)

款別	区分	予算額					調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額			
		当初予算	対総額%	補正予算	継続費及び繰越明許費財源充	予算現額	対総額%	金額	対予算現額%	金額	対予算現額%	対調定額%	金額	対調定額%	金額	対予算現額%	対調定額%
歳入	1.市税	72,126,548,000	39.1	569,385,000		72,695,933,000	35.1	73,958,091,111	101.7	72,704,583,509	100.0	98.3	92,024,447	0.1	1,186,023,492	1.6	1.6
	2.地方譲与税	2,393,270,000	1.3	3,004,000		2,396,274,000	1.2	1,992,752,000	83.2	1,992,752,000	83.2	100.0					
	3.利子割交付金	75,000,000	0.0			75,000,000	0.0	90,451,000	120.6	90,451,000	120.6	100.0					
	4.配当割交付金	650,000,000	0.4			650,000,000	0.3	1,003,429,000	154.4	1,003,429,000	154.4	100.0					
	5.株式等譲渡所得割交付金	600,000,000	0.3			600,000,000	0.3	1,320,770,000	220.1	1,320,770,000	220.1	100.0					
	6.法人事業税交付金	950,000,000	0.5			950,000,000	0.5	1,029,444,000	108.4	1,029,444,000	108.4	100.0					
	7.地方消費税交付金	9,300,000,000	5.0			9,300,000,000	4.5	9,486,224,000	102.0	9,486,224,000	102.0	100.0					
	8.自動車取得税交付金	1,000	0.0			1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-					
	9.環境性能割交付金	170,000,000	0.1			170,000,000	0.1	172,294,000	101.3	172,294,000	101.3	100.0					
	10.地方特例交付金	2,275,000,000	1.2			2,275,000,000	1.1	2,143,651,000	94.2	2,143,651,000	94.2	100.0					
	11.地方交付税	11,600,000,000	6.3	1,415,201,000		13,015,201,000	6.3	13,054,466,000	100.3	13,054,466,000	100.3	100.0					
	12.交通安全対策特別交付金	36,000,000	0.0			36,000,000	0.0	39,068,000	108.5	39,068,000	108.5	100.0					
	13.分担金及び負担金	1,557,421,000	0.9	2,183,000		1,559,604,000	0.8	1,491,341,120	95.6	1,439,722,322	92.3	96.5	6,494,250	0.4	45,124,548	2.9	3.0
	14.使用料及び手数料	2,116,475,000	1.2			2,116,475,000	1.0	2,099,591,611	99.2	2,071,699,663	97.9	98.7	3,816,770	0.2	24,075,178	1.1	1.1
	15.国庫支出金	41,630,861,000	22.6	7,954,851,000	677,909,000	50,263,621,000	24.2	47,929,068,853	95.4	47,929,068,853	95.4	100.0					
	16.府支出金	14,229,140,000	7.7	375,584,000		14,604,724,000	7.0	14,348,835,835	98.2	14,348,835,835	98.2	100.0					
	17.財産収入	577,101,000	0.3	△ 75,439,000		501,662,000	0.2	618,891,816	123.4	618,891,816	123.4	100.0					
	18.寄附金	544,621,000	0.3	125,059,000		669,680,000	0.3	442,348,077	66.1	442,348,077	66.1	100.0					
	19.繰入金	8,648,610,000	4.7	294,549,000		8,943,159,000	4.3	5,965,502,560	66.7	5,965,502,560	66.7	100.0					
	20.繰越金	1,000	0.0	5,677,563,000	570,263,000	6,247,827,000	3.0	6,247,827,368	100.0	6,247,827,368	100.0	100.0					
	21.諸収入	4,391,169,000	2.4	3,088,330,000		7,479,499,000	3.6	8,153,042,223	109.0	7,150,397,785	95.6	87.7	42,592,893	0.5	960,051,545	12.8	11.8
	22.市債	10,552,700,000	5.7	△ 751,275,000	3,013,500,000	12,814,925,000	6.2	8,011,595,000	62.5	8,011,595,000	62.5	100.0					
歳入合計	184,423,918,000	100.0	18,678,995,000	4,261,672,000	207,364,585,000	100.0	199,598,684,574	96.3	197,263,021,788	95.1	98.8	144,928,360	0.1	2,215,274,763	1.1	1.1	

※市税収入済額には調定外過誤納還付未済額 24,540,337円を含む

(単位:円)

款別	区分	予算額					継続費及繰越明許費	子備費	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		当初予算	対総額%	補正予算	計	対総額%			金額	対総額%	対予算現額%	金額	対総額%	対予算現額%		金額	対総額%
歳出	1.議会費	663,431,000	0.4	1,410,000	664,841,000	0.3			664,841,000	0.3	100.0	642,364,109	0.3	96.6	0	22,476,891	0.2
	2.総務費	19,044,719,000	10.3	5,058,173,000	24,102,892,000	11.9	383,568,000		24,486,460,000	11.8	101.6	22,456,838,475	11.7	91.7	455,594,000	1,574,027,525	13.6
	3.民生費	99,932,419,000	54.2	5,212,966,000	105,145,385,000	51.8	1,879,741,000		107,025,126,000	51.6	101.8	100,800,959,195	52.6	94.2	1,062,505,000	5,161,661,805	44.8
	4.衛生費	13,304,258,000	7.2	398,515,000	13,702,773,000	6.8	56,513,000		13,759,286,000	6.6	100.4	12,570,192,663	6.6	91.4	0	1,189,093,337	10.3
	5.労働費	252,024,000	0.1	14,614,000	266,638,000	0.1			266,638,000	0.1	100.0	244,872,645	0.1	91.8	0	21,765,355	0.2
	6.農林水産業費	52,996,000	0.0	2,600,000	55,596,000	0.0			55,596,000	0.0	100.0	50,658,798	0.0	91.1	0	4,937,202	0.0
	7.商工費	539,307,000	0.3	745,357,000	1,284,664,000	0.6	70,000,000		1,354,664,000	0.7	105.4	1,199,471,445	0.6	88.5	88,000,000	67,192,555	0.6
	8.土木費	12,059,784,000	6.6	△ 350,262,000	11,709,522,000	5.8	5,054,000		11,714,576,000	5.7	100.0	10,761,543,298	5.6	91.9	0	953,032,702	8.3
	9.消防費	6,336,610,000	3.4	280,606,000	6,617,216,000	3.3	18,040,000	3,322,000	6,638,578,000	3.2	100.3	6,180,207,789	3.2	93.1	298,634,000	159,736,211	1.4
	10.教育費	22,015,128,000	11.9	387,822,000	22,402,950,000	11.0	1,848,756,000		24,251,706,000	11.7	108.3	20,163,546,431	10.5	83.1	2,145,176,000	1,942,983,569	16.9
	11.公債費	9,310,486,000	5.1		9,310,486,000	4.6			9,310,486,000	4.5	100.0	8,929,863,368	4.7	95.9	0	380,622,632	3.3
	12.諸支出金	862,756,000	0.5	6,927,194,000	7,789,950,000	3.8			7,789,950,000	3.8	100.0	7,789,948,374	4.1	99.9	0	1,626	0.0
	13.予備費	50,000,000	0.0		50,000,000	0.0		△ 3,322,000	46,678,000	0.0	93.4	0	0.0	0.0	0	46,678,000	0.4
歳出合計	184,423,918,000	100.0	18,678,995,000	203,102,913,000	100.0	4,261,672,000	0	207,364,585,000	100.0	102.1	191,790,466,590	100.0	92.5	4,049,909,000	11,524,209,410	100.0	

(2)国民健康保険事業特別会計

(単位:円)

款 別	区 分	予 算 額					調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	予 算 現 額	対 総 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	対 調 定 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %
歳 入	1. 国民健康保険料	8,375,250,000	20.3			8,375,250,000	20.2	9,778,952,917	116.8	8,114,467,560	96.9	83.0	295,289,691	3.0	1,404,903,134	16.8	14.4
	2. 使用料及び手数料	41,000	0.0			41,000	0.0	29,400	71.7	29,400	71.7	100.0					
	3. 国庫支出金	0	0.0			0	0.0	29,422,000	-	29,422,000	-	100.0					
	4. 府支出金	28,282,565,000	68.5	2,147,000		28,284,712,000	68.4	25,402,316,780	89.8	25,402,316,780	89.8	100.0					
	5. 繰入金	4,587,018,000	11.1	32,735,000		4,619,753,000	11.2	4,416,732,366	95.6	4,416,732,366	95.6	100.0					
	6. 繰越金	1,000	0.0	27,523,000		27,524,000	0.1	544,665,740	1,978.9	544,665,740	1,978.9	100.0					
	7. 諸収入	29,568,000	0.1			29,568,000	0.1	74,384,823	251.6	63,153,910	213.6	84.9	772,171	1.0	10,458,742	35.4	14.1
	歳入合計	41,274,443,000	100.0	62,405,000		41,336,848,000	100.0	40,246,504,026	97.4	38,570,787,756	93.3	95.8	296,061,862	0.7	1,415,361,876	3.4	3.5

※国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額 35,707,468円を含む

款 別	区 分	予 算 額					継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	予 備 費 支 出 額	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	計	対 総 額 %			金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %	金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %		金 額	対 総 額 %
歳 出	1. 総務費	927,403,000	2.2	30,694,000	958,097,000	2.3			958,097,000	2.3	100.0	881,718,174	2.3	92.0		76,378,826	2.6
	2. 保険給付費	27,592,049,000	66.9		27,592,049,000	66.8			27,592,049,000	66.8	100.0	24,776,811,062	64.6	89.8		2,815,237,938	94.2
	3. 国民健康保険事業費納付金	12,314,267,000	29.8		12,314,267,000	29.8			12,314,267,000	29.8	100.0	12,314,264,996	32.1	99.9		2,004	0.0
	4. 保健事業費	373,412,000	0.9	4,188,000	377,600,000	0.9			377,600,000	0.9	100.0	292,252,921	0.8	77.4		85,347,079	2.8
	5. 共同事業拠出金	6,000	0.0		6,000	0.0			6,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0		6,000	0.0
	6. 公債費	1,000	0.0		1,000	0.0			1,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0		1,000	0.0
	7. 諸支出金	67,305,000	0.2	27,523,000	94,828,000	0.2			94,828,000	0.2	100.0	82,450,554	0.2	86.9		12,377,446	0.4
	歳出合計	41,274,443,000	100.0	62,405,000	41,336,848,000	100.0			41,336,848,000	100.0	100.0	38,347,497,707	100.0	92.8		2,989,350,293	100.0

(3)後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円)

款 別	区 分	予 算 額					調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	予 算 現 額	対 総 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	対 調 定 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %
歳 入	1. 後期高齢者医療保険料	6,686,901,000	79.3			6,686,901,000	79.2	6,908,665,878	103.3	6,834,314,854	102.2	98.9	12,320,048	0.2	80,125,197	1.2	1.2
	2. 使用料及び手数料	5,000	0.0			5,000	0.0	4,500	90.0	4,500	90.0	100.0					
	3. 繰入金	1,454,254,000	17.2	1,811,000		1,456,065,000	17.3	1,377,351,288	94.6	1,377,351,288	94.6	100.0					
	4. 繰越金	286,728,000	3.4			286,728,000	3.4	287,139,106	100.1	287,139,106	100.1	100.0					
	5. 諸収入	7,469,000	0.1			7,469,000	0.1	10,728,409	143.6	10,728,409	143.6	100.0					
	歳入合計	8,435,357,000	100.0	1,811,000		8,437,168,000	100.0	8,583,889,181	101.7	8,509,538,157	100.9	99.1	12,320,048	0.1	80,125,197	0.9	0.9

※保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額 18,094,221円を含む

款 別	区 分	予 算 額					継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	予 備 費 支 出 額	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	計	対 総 額 %			金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %	金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %		金 額	対 総 額 %
歳 出	1. 総務費	156,489,000	1.8	1,811,000	158,300,000	1.9			158,300,000	1.9	100.0	128,011,561	1.6	80.9		30,288,439	11.7
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	8,264,996,000	98.0		8,264,996,000	97.9			8,264,996,000	97.9	100.0	8,037,667,370	98.3	97.2		227,328,630	87.8
	3. 諸支出金	13,872,000	0.2		13,872,000	0.2			13,872,000	0.2	100.0	12,476,243	0.1	89.9		1,395,757	0.5
	歳出合計	8,435,357,000	100.0	1,811,000	8,437,168,000	100.0			8,437,168,000	100.0	100.0	8,178,155,174	100.0	96.9		259,012,826	100.0

(4) 介護保険事業特別会計

(単位:円)

区分	予 算 額						調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
	当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 充 当	予 算 現 額	対 総 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	対 調 定 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	
入 歳	1. 保 険 料	8,303,887,000	19.6			8,303,887,000	19.3	8,846,732,460	106.5	8,710,661,998	104.9	98.5	34,791,467	0.4	122,563,009	1.5	1.4
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,828,000	0.0			2,828,000	0.0	2,684,600	94.9	2,684,600	94.9	100.0					
	3. 国 庫 支 出 金	10,283,838,000	24.3			10,283,838,000	23.9	10,229,292,525	99.5	10,229,292,525	99.5	100.0					
	4. 支 払 基 金 交 付 金	11,110,156,000	26.3	28,654,000		11,138,810,000	25.9	10,924,429,936	98.1	10,924,429,936	98.1	100.0					
	5. 府 支 出 金	5,548,286,000	13.1			5,548,286,000	12.9	5,556,847,967	100.2	5,556,847,967	100.2	100.0					
	6. 財 産 収 入	2,437,000	0.0			2,437,000	0.0	2,437,000	100.0	2,437,000	100.0	100.0					
	7. 繰 入 金	7,084,955,000	16.7	22,774,000		7,107,729,000	16.6	6,314,734,723	88.8	6,314,734,723	88.8	100.0					
	8. 繰 越 金	1,000	0.0	588,082,000		588,083,000	1.4	781,871,561	133.0	781,871,561	133.0	100.0					
	9. 諸 収 入	2,834,000	0.0			2,834,000	0.0	11,287,556	398.3	5,769,836	203.6	51.1	3,400	0.03	5,514,320	194.6	48.9
	歳 入 合 計	42,339,222,000	100.0	639,510,000		42,978,732,000	100.0	42,670,318,328	99.3	42,528,730,146	99.0	99.7	34,794,867	0.1	128,077,329	0.3	0.3

※保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額 21,284,014円を含む

区分	予 算 額						予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
	当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	計	対 総 額 %	繰 越 繰 越 費 及 び 許 費 費 額	予 備 費 額	金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %	金 額	対 総 額 %		対 予 算 現 額 %	金 額	対 総 額 %
出 歳	1. 総 務 費	889,434,000	2.1	21,525,000	910,959,000	2.1		910,959,000	2.1	100.0	781,498,114	1.9	85.8		129,460,886	11.5
	2. 保 険 給 付 費	39,702,941,000	93.8		39,702,941,000	92.4		39,702,941,000	92.4	100.0	38,785,329,090	92.7	97.7		917,611,910	81.4
	3. 地 域 支 援 事 業 費	1,565,144,000	3.7	1,249,000	1,566,393,000	3.6		1,566,393,000	3.6	100.0	1,503,739,032	3.6	96.0		62,653,968	5.6
	4. 基 金 積 立 金	2,437,000	0.0	165,995,000	168,432,000	0.4		168,432,000	0.4	100.0	168,431,332	0.4	99.9		668	0.0
	5. 諸 支 出 金	179,266,000	0.4	450,741,000	630,007,000	1.5		630,007,000	1.5	100.0	612,976,451	1.4	97.3		17,030,549	1.5
	歳 出 合 計	42,339,222,000	100.0	639,510,000	42,978,732,000	100.0		42,978,732,000	100.0	100.0	41,851,974,019	100.0	97.4		1,126,757,981	100.0

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位:円)

区分	予 算 額						調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
	当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 充 当	予 算 現 額	対 総 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	対 調 定 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	
入 歳	1. 繰 入 金	767,000	0.7			767,000	0.7	0	0.0		-						
	2. 繰 越 金	73,328,000	69.5			73,328,000	69.5	76,121,451	103.8	76,121,451	103.8	100.0					
	3. 諸 収 入	31,422,000	29.8			31,422,000	29.8	51,913,589	165.2	35,956,663	114.4	69.3			15,956,926	50.8	30.7
	歳 入 合 計	105,517,000	100.0			105,517,000	100.0	128,035,040	121.3	112,078,114	106.2	87.5			15,956,926	15.1	12.5

区分	予 算 額						予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
	当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	計	対 総 額 %	繰 越 繰 越 費 及 び 許 費 費 額	予 備 費 額	金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %	金 額	対 総 額 %		対 予 算 現 額 %	金 額	対 総 額 %
出 歳	1. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	25,028,000	23.7		25,028,000	23.7		25,028,000	23.7	100.0	1,773,011	2.2	7.1		23,254,989	100.0
	2. 公 債 費	55,235,000	52.4		55,235,000	52.4		55,235,000	52.4	100.0	55,234,788	67.1	99.9		212	0.0
	3. 諸 支 出 金	25,254,000	23.9		25,254,000	23.9		25,254,000	23.9	100.0	25,253,103	30.7	99.9		897	0.0
	歳 出 合 計	105,517,000	100.0		105,517,000	100.0		105,517,000	100.0	100.0	82,260,902	100.0	78.0		23,256,098	100.0

(6) 公共用地先行取得事業特別会計

(単位:円)

区分	予 算 額						調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
	当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	予 算 現 額	対 総 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	対 調 定 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %
歳 入	1. 財 産 収 入	355,548,000	24.6			355,548,000	23.8	354,510,271	99.7	354,510,271	99.7	100.0				
	2. 繰 入 金	527,824,000	36.5	19,384,000		547,208,000	36.5	449,071,671	82.1	449,071,671	82.1	100.0				
	3. 市 債	562,200,000	38.9	32,676,000		594,876,000	39.7	512,000,000	86.1	512,000,000	86.1	100.0				
	歳 入 合 計	1,445,572,000	100.0	52,060,000		1,497,632,000	100.0	1,315,581,942	87.8	1,315,581,942	87.8	100.0				

区分	予 算 額					継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	子 備 費 支 出 額	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	計	対 総 額 %			金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %	金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %		金 額	対 総 額 %
歳 出	1. 公共用地先行取得費	578,467,000	40.0	52,060,000	630,527,000	42.1		630,527,000	42.1	100.0	512,057,560	40.0	81.2	34,628,265	83,841,175	46.1
	2. 公 債 費	272,435,000	18.9		272,435,000	18.2		272,435,000	18.2	100.0	237,852,585	18.6	87.3		34,582,415	19.0
	3. 諸 支 出 金	594,670,000	41.1		594,670,000	39.7		594,670,000	39.7	100.0	531,043,532	41.4	89.3		63,626,468	34.9
	歳 出 合 計	1,445,572,000	100.0	52,060,000	1,497,632,000	100.0	0	1,497,632,000	100.0	100.0	1,280,953,677	100.0	85.5	34,628,265	182,050,058	100.0

(7) 財産区特別会計

(単位:円)

区分	予 算 額						調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
	当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	予 算 現 額	対 総 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	金 額	対 調 定 額 %	金 額	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %
歳 入	1. 使用料及び手数料	8,850,000	1.8			8,850,000	0.9	750,000	8.5	750,000	8.5	100.0				
	2. 財 産 収 入	325,039,000	67.8	491,351,000		816,390,000	84.1	805,920,911	98.7	805,920,911	98.7	100.0				
	3. 繰 入 金	145,368,000	30.3			145,368,000	15.0	70,477,164	48.5	70,477,164	48.5	100.0				
	4. 諸 収 入	444,000	0.1			444,000	0.0	443,883	99.9	443,883	99.9	100.0				
	歳 入 合 計	479,701,000	100.0	491,351,000		971,052,000	100.0	877,591,958	90.4	877,591,958	90.4	100.0				

区分	予 算 額					継 続 費 及 び 繰 越 明 許 費 財 源 額	子 備 費 支 出 額	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	当 初 予 算	対 総 額 %	補 正 予 算	計	対 総 額 %			金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %	金 額	対 総 額 %	対 予 算 現 額 %		金 額	対 総 額 %
歳 出	1. 財 産 費	479,701,000	100.0	491,351,000	971,052,000	100.0		971,052,000	100.0	100.0	877,591,958	100.0	90.4		93,460,042	100.0
	歳 出 合 計	479,701,000	100.0	491,351,000	971,052,000	100.0		971,052,000	100.0	100.0	877,591,958	100.0	90.4		93,460,042	100.0

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位:円)

節 別	区 分	一般会計		国民健康保険事業会計		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計	
		金 額	対総額 %	金 額	対総額 %	金 額	対総額 %	金 額	対総額 %
1. 報 酬		4,653,596,317	2.4	69,769,577	0.2	1,914,002	0.0	148,812,507	0.4
2. 給 料		10,433,510,743	5.4	152,985,239	0.4	20,790,000	0.3	136,182,763	0.3
3. 職 員 手 当 等		11,212,456,801	5.9	141,896,036	0.4	16,519,554	0.2	147,096,622	0.3
4. 共 済 費		4,590,464,854	2.4	69,409,963	0.2	7,545,761	0.1	72,034,691	0.2
5. 災 害 補 償 費		1,911,602	0.0						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7. 報 償 費		459,557,080	0.2	352,340	0.0			6,323,370	0.0
8. 旅 費		155,465,534	0.1	3,313,670	0.0	102,360	0.0	2,963,754	0.0
9. 交 際 費		1,539,060	0.0						
10. 需 用 費		4,994,555,631	2.6	25,181,534	0.1	1,710,439	0.0	11,863,992	0.0
11. 役 務 費		894,373,454	0.5	178,965,958	0.5	38,476,973	0.5	168,478,781	0.4
12. 委 託 料		19,249,190,872	10.0	445,061,071	1.1	40,874,639	0.5	361,109,153	0.9
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,122,421,010	1.1	6,859,083	0.0	77,833	0.0	1,638,457	0.0
14. 工 事 請 負 費		12,049,537,967	6.3						
15. 原 材 料 費		13,721,154	0.0						
16. 公 有 財 産 購 入 費		415,456,059	0.2						
17. 備 品 購 入 費		772,044,184	0.4	10,062,617	0.0			833,800	0.0
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		22,933,621,445	12.0	37,161,190,065	96.9	8,037,667,370	98.3	39,986,713,984	95.5
19. 扶 助 費		64,989,560,713	33.9					26,514,362	0.1
20. 貸 付 金		3,000,000	0.0						
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		240,256,867	0.1						
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		9,863,913,475	5.1	82,450,554	0.2	12,476,243	0.1	464,497,971	1.1
23. 投 資 及 び 出 資 金									
24. 積 立 金		9,314,480,367	4.9					168,431,332	0.4
25. 寄 附 金									
26. 公 課 費		3,029,800	0.0						
27. 繰 出 金		12,422,801,601	6.5					148,478,480	0.4
合 計		191,790,466,590	100.0	38,347,497,707	100.0	8,178,155,174	100.0	41,851,974,019	100.0

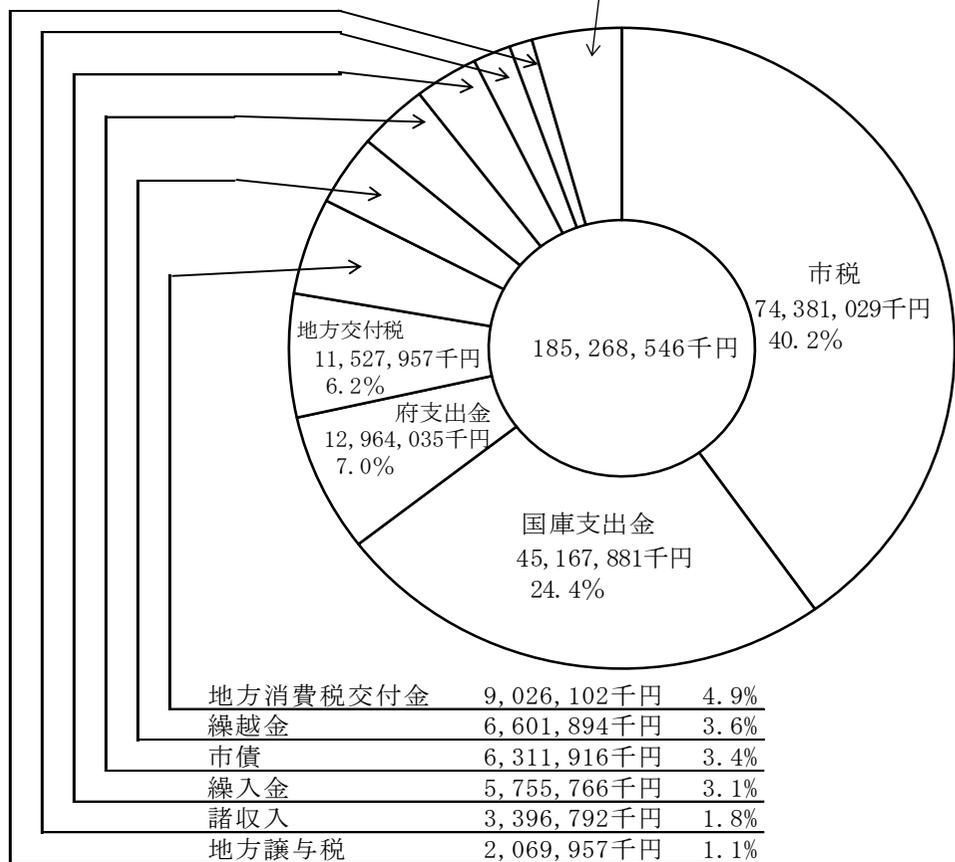
(単位:円)

節 別	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計		公共用地先行取得事業会計		財産区会計		合計	
	金 額	対総額 %	金 額	対総額 %	金 額	対総額 %	金 額	対総額 %
1. 報 酬							4,874,092,403	1.7
2. 給 料							10,743,468,745	3.8
3. 職 員 手 当 等							11,517,969,013	4.1
4. 共 済 費							4,739,455,269	1.7
5. 災 害 補 償 費							1,911,602	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7. 報 償 費							466,232,790	0.2
8. 旅 費							161,845,318	0.1
9. 交 際 費							1,539,060	0.0
10. 需 用 費	87,450	0.1			4,163,610	0.5	5,037,562,656	1.8
11. 役 務 費	60,309	0.1			5,538,190	0.6	1,285,893,665	0.4
12. 委 託 料	167,252	0.2					20,096,402,987	7.1
13. 使用料及び賃借料							2,130,996,383	0.7
14. 工 事 請 負 費							12,049,537,967	4.3
15. 原 材 料 費							13,721,154	0.0
16. 公 有 財 産 購 入 費			493,157,560	38.5			908,613,619	0.3
17. 備 品 購 入 費							782,940,601	0.3
18. 負担金補助及び交付金							108,119,192,864	38.3
19. 扶 助 費							65,016,075,075	23.0
20. 貸 付 金	1,458,000	1.8					4,458,000	0.0
21. 補償補填及び賠償金			18,900,000	1.5			259,156,867	0.1
22. 償還金利子及び割引料	55,234,788	67.1	237,852,585	18.5			10,716,425,616	3.8
23. 投 資 及 び 出 資 金								
24. 積 立 金			176,533,261	13.8	646,914,794	73.7	10,306,359,754	3.6
25. 寄 附 金					220,975,364	25.2	220,975,364	0.1
26. 公 課 費							3,029,800	0.0
27. 繰 出 金	25,253,103	30.7	354,510,271	27.7			12,951,043,455	4.6
合 計	82,260,902	100.0	1,280,953,677	100.0	877,591,958	100.0	282,408,900,027	100.0

一般会計決算歳入構成の状況

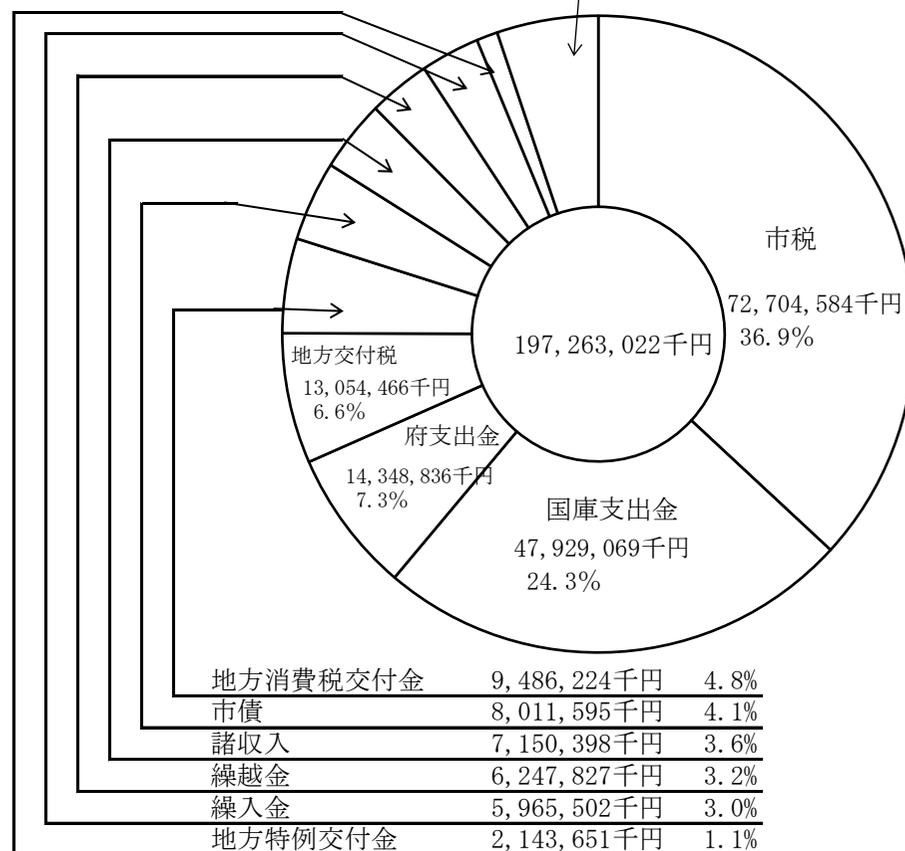
令和5年度

使用料及び手数料	2,015,203千円	1.1%
分担金及び負担金	1,387,795千円	0.8%
財産収入	1,176,762千円	0.6%
法人事業税交付金	943,700千円	0.5%
株式等譲渡所得割交付金	775,255千円	0.4%
配当割交付金	722,939千円	0.4%
寄附金	388,838千円	0.2%
地方特例交付金	369,194千円	0.2%
環境性能割交付金	166,476千円	0.1%
利子割交付金	72,501千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	38,979千円	0.0%
自動車取得税交付金	7,575千円	0.0%



令和6年度

使用料及び手数料	2,071,700千円	1.1%
地方譲与税	1,992,752千円	1.0%
分担金及び負担金	1,439,722千円	0.7%
株式等譲渡所得割交付金	1,320,770千円	0.7%
法人事業税交付金	1,029,444千円	0.5%
配当割交付金	1,003,429千円	0.5%
財産収入	618,892千円	0.3%
寄附金	442,348千円	0.2%
環境性能割交付金	172,294千円	0.1%
利子割交付金	90,451千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	39,068千円	0.0%
自動車取得税交付金	0千円	0.0%

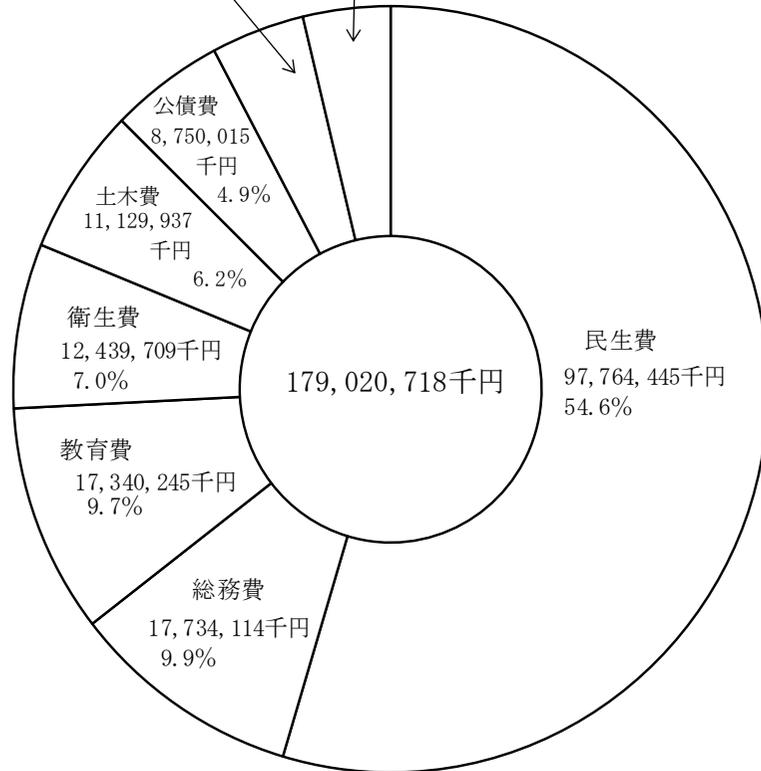


一般会計決算歳出構成の状況

令和5年度

消防費	4,856,145千円	2.7%
商工費	944,523千円	0.5%
議会費	628,038千円	0.4%
労働費	221,433千円	0.1%
農林水産業費	46,398千円	0.0%

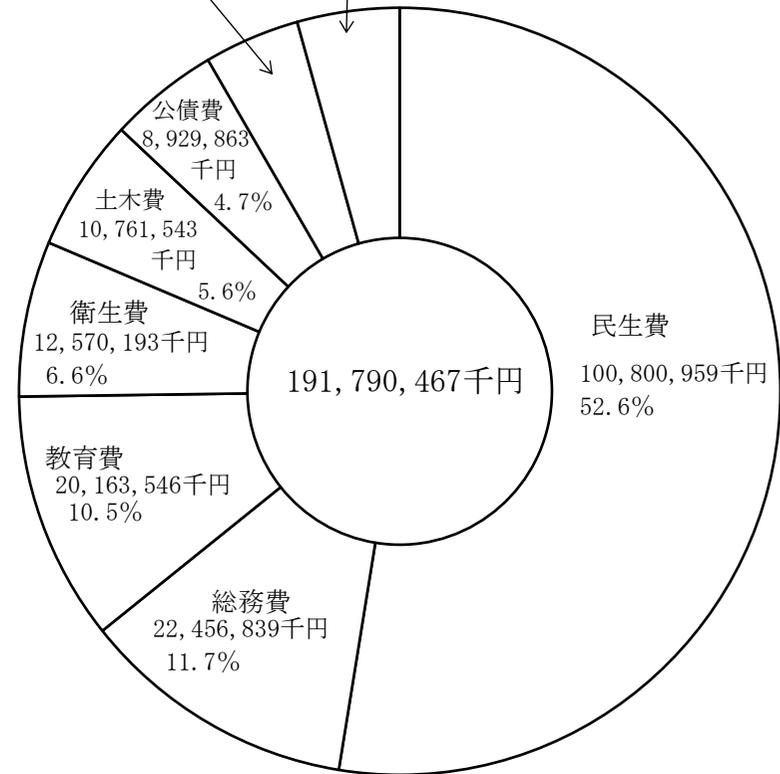
諸支出金 7,165,716千円 4.0%



令和6年度

消防費	6,180,208千円	3.2%
商工費	1,199,472千円	0.6%
議会費	642,364千円	0.3%
労働費	244,873千円	0.1%
農林水産業費	50,659千円	0.0%

諸支出金 7,789,948千円 4.1%



一 般 会 計 財 源 内 訳 表

(単位:円)

区分 科目	令和6年度 決算額	財 源 内 訳					そ の 他 の 内 訳							
		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入		
歳	議会費	642,364,109				30,354	642,333,755							30,354
	総務費	22,456,838,475	3,525,427,997	703,849,125	1,044,000,000	1,111,297,704	16,072,263,649	613,185	276,934,249	49,665,019	350,427,535	63,713,438	369,944,278	
	民生費	100,800,959,195	40,998,864,124	13,088,752,898	1,952,900,000	1,315,700,189	43,444,741,984	425,824,965	237,419,650	2,625,478	11,584,300	295,735,859	342,509,937	
	衛生費	12,570,192,663	449,989,367	69,801,305	37,600,000	524,615,235	11,488,186,756	166,791,675	190,833,112	24,388,843	1,288,500	3,443,887	137,869,218	
	労働費	244,872,645	56,818,000	12,789,570		59,485	175,205,590						59,485	
	農林水産業費	50,658,798		1,412,451		177,400	49,068,947		8,100				169,300	
	商工費	1,199,471,445	693,884,000	1,676,000		7,517,995	496,393,450		2,400		6,550,000		965,595	
	土木費	10,761,543,298	504,812,000	43,293,000	280,700,000	675,415,889	9,257,322,409	214,923,313	426,375,403	200,669	11,755,129	10,070,000	12,091,375	
	消防費	6,180,207,789	72,263,685	18,385,000	1,213,600,000	291,915,861	4,584,043,243	256,237,583	2,996,850	85,033	11,902,624		20,693,771	
	教育費	20,163,546,431	1,545,774,660	379,877,794	2,586,800,000	2,130,027,742	13,521,066,235	369,326,690	26,933,025	186,603	46,557,544	18,782,002	1,668,241,878	
出	公債費	8,929,863,368				170,764,357	8,759,099,011		170,764,357					
	諸支出金	7,789,948,374				12,755,206	7,777,193,168			12,755,206				
	合計	191,790,466,590	47,847,833,833	14,319,837,143	7,115,600,000	6,240,277,417	116,266,918,197	1,433,717,411	1,332,267,146	89,906,851	440,065,632	391,745,186	2,552,575,191	
	一般財源の 扱いとした額		81,235,020	28,998,692	895,995,000	11,448,284,806	△ 12,454,513,518	6,004,911	739,432,517	528,984,965	2,282,445	5,573,757,374	4,597,822,594	
	翌年度へ繰越 すべき一般財源	542,478,000					542,478,000							
	実質収支額	4,930,077,198					4,930,077,198							
	歳入合計	197,263,021,788	47,929,068,853	14,348,835,835	8,011,595,000	17,688,562,223	109,284,959,877	1,439,722,322	2,071,699,663	618,891,816	442,348,077	5,965,502,560	7,150,397,785	

※一般財源は、市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡
所得割交付金 72,704,583,509 1,992,752,000 90,451,000 1,003,429,000 1,320,770,000
法人事業税・地方消費税・自動車取得税交付金・地方特例・地方交付税・交通安全対策・繰越金
交付金 交付金 交付金 交付金 交付金 1,029,444,000 9,486,224,000 172,294,000 2,143,651,000 13,054,466,000 39,068,000 6,247,827,368
環境性能割交付金 交付金
である。

一般会計各款別経費内訳表

(単位:円)

区分 款	令和6年度 決算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費	公債費	その他経費	
									繰出金	貸付金・ 積立金等
議会費	642,364,109	575,598,838	42,630,586			24,134,685				
総務費	22,456,838,475	7,233,227,045	6,360,942,956	636,355,331		3,639,575,087	3,123,361,004			1,463,377,052
民生費	100,800,959,195	8,296,579,034	3,124,480,143	262,266,616	64,719,428,126	8,684,109,918	3,591,367,203		12,108,818,377	13,909,778
衛生費	12,570,192,663	2,723,443,207	4,512,411,969	15,995,079	265,234,587	5,022,657,507	29,161,814			1,288,500
労働費	244,872,645	153,307,055	45,626,287		4,898,000	41,041,303				
農林水産業費	50,658,798	42,930,687	3,781,330			3,946,781				
商工費	1,199,471,445	89,487,914	893,221,772	8,186,271		208,575,488				
土木費	10,761,543,298	2,070,390,728	1,743,081,144	375,887,452		3,156,551,164	3,109,536,883		298,036,324	8,059,603
消防費	6,180,207,789	4,098,746,670	370,514,328	27,624,172		1,133,846,101	537,588,861			11,887,657
教育費	20,163,546,431	5,589,462,247	7,815,950,063	1,426,058,565		1,432,451,591	3,854,667,662		15,946,900	29,009,403
公債費	8,929,863,368							8,929,863,368		
諸支出金	7,789,948,374									7,789,948,374
歳出合計	191,790,466,590	30,873,173,425	24,912,640,578	2,752,373,486	64,989,560,713	23,346,889,625	14,245,683,427	8,929,863,368	12,422,801,601	9,317,480,367

(参考) 性質別分類を節で分類するとおおむね下記のとおりである。

人件費 ……報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金

物件費 ……旅費・交際費・需用費・役務費(保険料除く)・委託料・使用料及び賃借料・備品購入費・原材料費

維持補修費 ……工事請負費(細節が補修工事請負費のみ)・原材料費(細節が工事材料費のみ)

扶助費 ……扶助費

補助費等 ……報償費・役務費(保険料のみ)・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金・償還金利子及び割引料・公課費

投資的経費 ……工事請負費(細節が工事請負費のみ)・公有財産購入費

繰出金 ……繰出金

一般会計財政状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減率(%)			
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税	70,522,289	38.7	71,685,998	38.7	74,381,029	40.2	72,704,584	36.9	0.6	1.7	3.8	△ 2.3
地方譲与税	2,074,377	1.1	1,994,043	1.1	2,069,957	1.1	1,992,752	1.0	127.7	△ 3.9	3.8	△ 3.7
利子割交付金	87,934	0.1	77,834	0.0	72,501	0.0	90,451	0.0	△ 18.4	△ 11.5	△ 6.9	24.8
配当割交付金	696,872	0.4	650,415	0.3	722,939	0.4	1,003,429	0.5	52.4	△ 6.7	11.2	38.8
株式等譲渡所得割交付金	784,862	0.4	465,938	0.2	775,255	0.4	1,320,770	0.7	51.1	△ 40.6	66.4	70.4
法人事業税交付金	646,649	0.4	840,442	0.5	943,700	0.5	1,029,444	0.5	100.5	30.0	12.3	9.1
地方消費税交付金	8,609,467	4.7	9,094,674	4.9	9,026,102	4.9	9,486,224	4.8	9.8	5.6	△ 0.8	5.1
自動車取得税交付金	0	0.0	4,561	0.0	7,575	0.0	0	0.0	皆減	皆増	66.1	皆減
環境性能割交付金	122,670	0.1	136,481	0.1	166,476	0.1	172,294	0.1	16.2	11.3	22.0	3.5
地方特例交付金	782,950	0.4	400,345	0.2	369,194	0.2	2,143,651	1.1	105.9	△ 48.9	△ 7.8	480.6
地方交付税	9,528,562	5.2	10,427,407	5.6	11,527,957	6.2	13,054,466	6.6	42.1	9.4	10.6	13.2
交通安全対策特別交付金	45,671	0.0	42,041	0.0	38,979	0.0	39,068	0.0	△ 0.4	△ 7.9	△ 7.3	0.2
小 計	93,902,303	51.5	95,820,179	51.7	100,101,664	54.0	103,037,133	52.2	7.3	2.0	4.5	2.9
分担金及び負担金	1,331,206	0.7	1,396,384	0.7	1,387,795	0.8	1,439,722	0.7	1.4	4.9	△ 0.6	3.7
使用料及び手数料	2,046,556	1.1	2,074,535	1.1	2,015,203	1.1	2,071,700	1.1	△ 1.4	1.4	△ 2.9	2.8
国庫支出金	52,254,160	28.7	48,252,130	26.4	45,167,881	24.4	47,929,069	24.3	△ 35.6	△ 7.7	△ 6.4	6.1
府支出金	11,625,993	6.4	13,172,317	7.1	12,964,035	7.0	14,348,836	7.3	2.6	13.3	△ 1.6	10.7
財産収入	409,818	0.2	214,702	0.1	1,176,762	0.6	618,892	0.3	19.5	△ 47.6	448.1	△ 47.4
寄 附 金	406,925	0.2	369,266	0.2	388,838	0.2	442,348	0.2	102.0	△ 9.3	5.3	13.8
繰 入 金	286,483	0.2	5,805,983	3.1	5,755,766	3.1	5,965,502	3.0	△ 92.8	1,926.6	△ 0.9	3.6
繰 越 金	5,099,877	2.8	5,846,467	3.0	6,601,894	3.6	6,247,827	3.2	△ 4.1	14.6	12.9	△ 5.4
諸 収 入	2,970,010	1.6	3,281,525	1.8	3,396,792	1.8	7,150,398	3.6	15.4	10.5	3.5	110.5
市 債	11,966,884	6.6	9,043,776	4.9	6,311,916	3.4	8,011,595	4.1	37.4	△ 24.4	△ 30.2	26.9
歳 入 合 計	182,300,215	100.0	185,277,264	100.0	185,268,546	100.0	197,263,022	100.0	△ 10.8	1.6	△ 0.0	6.5

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減率 (%)			
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消費的行政経費	137,577,186	78.0	137,322,881	76.8	139,439,286	77.9	146,874,639	76.5	△ 15.9	△ 0.2	1.5	5.3
人件費	27,400,658	15.5	27,998,104	15.7	27,734,358	15.4	30,873,173	16.0	1.7	2.2	△ 0.9	11.3
物件費	24,372,652	13.8	26,153,192	14.6	24,455,191	13.7	24,912,641	13.0	10.3	7.3	△ 6.5	1.9
維持補修費	1,308,260	0.7	1,828,398	1.0	2,278,533	1.3	2,752,374	1.4	7.8	39.8	24.6	20.8
扶助費	65,010,968	36.9	61,875,633	34.6	64,808,600	36.2	64,989,561	33.9	20.7	△ 4.8	4.7	0.3
補助費等	19,484,648	11.1	19,467,554	10.9	20,162,604	11.3	23,346,890	12.2	△ 67.2	△ 0.1	3.6	15.8
投資的経費	10,122,775	5.7	14,727,556	8.3	10,074,178	5.6	14,245,683	7.4	30.5	45.5	△ 31.6	41.4
公債費	9,459,700 (9,459,700)	5.4 (5.4)	9,120,792 (9,120,792)	5.1 (5.1)	8,750,015 (8,750,015)	4.9 (4.9)	8,929,863 (8,929,863)	4.7 (4.7)	2.9 (2.9)	△ 3.6 (△ 3.6)	△ 4.1 (△ 4.1)	2.1 (2.1)
積立金	8,681,347	4.9	6,410,126	3.6	8,647,443	4.8	9,314,480	4.9	12.1	△ 26.2	34.9	7.7
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	69,080	0.0	52,905	0.0	3,160	0.0	3,000	0.0	△ 27.5	△ 23.4	△ 94.0	△ 5.1
繰出金	10,543,660	6.0	11,041,111	6.2	12,106,636	6.8	12,422,802	6.5	△ 3.8	4.7	9.7	2.6
歳出合計	176,453,748	100.0	178,675,371	100.0	179,020,718	100.0	191,790,467	100.0	△ 11.5	1.3	0.2	7.1
歳入歳出差引	5,846,467	—	6,601,894	—	6,247,827	—	5,472,555	—	—	—	—	—
繰越すべき一般財源	308,636	—	544,617	—	570,263	—	542,478	—	—	—	—	—
実質収支	5,537,831	—	6,057,277	—	5,677,564	—	4,930,077	—	—	—	—	—

(注1) 公債費()は借換債を除いた値

一般会計決算状況

(単位：千円)

	①歳入総額	②歳出総額	③歳入歳出差引 =①-②	④繰越すべき財源	⑤実質収支 =③-④	⑥基金繰入 運用金残高	⑦再差引 =⑤-⑥
平成17年度	113,963,247	113,739,002	224,245	121,015	103,230	2,783,691	△ 2,680,461
平成18年度	117,916,741	117,421,848	494,893	83,547	411,346	2,600,000	△ 2,188,654
平成19年度	120,714,550	120,383,354	331,196	121,875	209,321	3,969,052	△ 3,759,731
平成20年度	117,742,300	117,104,741	637,559	317,005	320,554	4,609,052	△ 4,288,498
平成21年度	125,718,645	124,174,256	1,544,389	725,183	819,206	5,217,821	△ 4,398,615
平成22年度	129,058,308	127,784,997	1,273,311	264,924	1,008,387	3,108,769	△ 2,100,382
平成23年度	130,699,007	128,709,566	1,989,441	80,951	1,908,490	2,908,769	△ 1,000,279
平成24年度	148,580,366	145,691,553	2,888,813	957,040	1,931,773	2,108,769	△ 176,996
平成25年度	141,535,547	135,975,229	5,560,318	1,301,973	4,258,345	1,408,769	2,849,576
平成26年度	146,024,381	142,732,788	3,291,593	1,073,728	2,217,865	0	2,217,865
平成27年度	146,608,926	143,360,861	3,248,065	448,718	2,799,347	0	2,799,347
平成28年度	148,816,032	147,652,274	1,163,758	1,080,193	83,565	0	83,565
平成29年度	144,988,568	143,200,205	1,788,364	500,596	1,287,768	0	1,287,768
平成30年度	149,572,429	145,269,873	4,302,556	1,181,584	3,120,972	0	3,120,972
令和元年度	152,008,711	146,690,808	5,317,903	454,179	4,863,725	0	4,863,725
令和2年度	204,434,059	199,334,182	5,099,878	1,296,379	3,803,498	0	3,803,498
令和3年度	182,300,215	176,453,748	5,846,467	308,636	5,537,831	0	5,537,831
令和4年度	185,277,264	178,675,371	6,601,894	544,617	6,057,277	0	6,057,277
令和5年度	185,268,546	179,020,718	6,247,827	570,263	5,677,564	0	5,677,564
令和6年度	197,263,022	191,790,467	5,472,555	542,478	4,930,077	0	4,930,077

市 税 に 関 す る 調

(1) 徴収の状況

(単位：円)

税 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 入 歩 合 %	還 付 未 済 額
市 民 税	現 年 度 分	34,989,120,000	35,111,183,018	34,840,974,524	0	270,208,494	99.2	17,814,487
(普通徴収)	〃	6,838,922,000	7,060,278,038	6,815,090,972	0	245,187,066	96.5	2,704,742
(特別徴収)	〃	23,616,131,000	23,665,352,980	23,643,458,306	0	21,894,674	99.9	6,567,245
(法人)	〃	4,534,067,000	4,385,552,000	4,382,425,246	0	3,126,754	99.9	8,542,500
	過 年 度 分	286,408,000	273,113,824	219,948,338	0	53,165,486	80.5	0
	滞 納 繰 越 分	225,607,000	772,202,531	265,657,523	70,504,338	436,040,670	34.4	140,650
	小 計	35,501,135,000	36,156,499,373	35,326,580,385	70,504,338	759,414,650	97.7	17,955,137
固 定 資 産 税	現 年 度 分	26,499,832,000	26,683,705,000	26,553,656,948	0	130,048,052	99.5	5,081,789
(土地・家屋、償却資産)	〃	26,312,746,000	26,496,619,700	26,366,571,648	0	130,048,052	99.5	5,081,789
(交付金)	〃	187,086,000	187,085,300	187,085,300	0	0	100.0	0
	過 年 度 分	28,034,000	30,792,758	30,385,518	0	407,240	98.7	0
	滞 納 繰 越 分	135,574,000	325,692,105	138,166,606	14,898,818	172,626,681	42.4	186,779
	小 計	26,663,440,000	27,040,189,863	26,722,209,072	14,898,818	303,081,973	98.8	5,268,568
軽 自 動 車 税	現 年 度 分	362,407,000	382,715,000	373,469,123	0	9,245,877	97.6	72,300
	過 年 度 分	154,000	159,200	115,600	0	43,600	72.6	0
	滞 納 繰 越 分	1,975,000	25,106,337	6,025,308	2,964,100	16,116,929	24.0	0
	小 計	364,536,000	407,980,537	379,610,031	2,964,100	25,406,406	93.0	72,300
市 た ば こ 税	現 年 度 分	2,900,747,000	2,968,968,749	2,968,968,749	0	0	100.0	0
	過 年 度 分	0	94,348	94,348	0	0	100.0	0
	滞 納 繰 越 分	29,000	122,186	0	0	122,186	0.0	0
	小 計	2,900,776,000	2,969,185,283	2,969,063,097	0	122,186	99.9	0

(単位：円)

税目		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入歩合%	還付未済額
事業所税	現年度分	1,015,542,000	1,036,683,400	1,035,764,500	0	918,900	99.9	0
	過年度分	1,000,000	5,365,300	5,136,500	0	228,800	95.7	0
	滞納繰越分	510,000	828,600	828,600	0	0	100.0	0
	小計	1,017,052,000	1,042,877,300	1,041,729,600	0	1,147,700	99.9	0
都市計画税	現年度分	6,214,446,000	6,260,110,100	6,229,822,932	0	30,287,168	99.5	1,200,711
	過年度分	2,809,000	2,908,042	2,869,582	0	38,460	98.7	0
	滞納繰越分	31,739,000	78,340,613	32,698,810	3,657,191	41,984,612	41.7	43,621
	小計	6,248,994,000	6,341,358,755	6,265,391,324	3,657,191	72,310,240	98.8	1,244,332
現年度分計		71,982,094,000	72,443,365,267	72,002,656,776	0	440,708,491	99.4	24,169,287
過年度分計		318,405,000	312,433,472	258,549,886	0	53,883,586	82.8	0
滞納繰越分計		395,434,000	1,202,292,372	443,376,847	92,024,447	666,891,078	36.9	371,050
総計		72,695,933,000	73,958,091,111	72,704,583,509	92,024,447	1,161,483,155	98.3	24,540,337

※ 軽自動車税現年度分に軽自動車税環境性能割を含む。

(2) 不納欠損処分明細書

税目	調定年度	令和2年度以前	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
		人数	1,118	169	0	0	0
市民税	金額	64,434,441	6,069,897	0	0	0	70,504,338
	人数	153	90	0	0	0	243
固定資産税	金額	12,961,255	1,937,563	0	0	0	14,898,818
	人数	264	144	0	0	0	408
軽自動車税	金額	2,285,600	678,500	0	0	0	2,964,100
	人数	0	0	0	0	0	0
事業所税	金額	0	0	0	0	0	0
	人数	—	—	—	—	—	—
都市計画税	金額	3,290,352	366,839	0	0	0	3,657,191
	人数	1,535	403	0	0	0	1,938
計	金額	82,971,648	9,052,799	0	0	0	92,024,447

過去4か年における市税の状況

(単位:千円)

年度 区分 税目	令和3年度									令和4年度								
	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計				現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計			
市民税	34,973,664	972,687	35,946,351	34,736,097	353,352	35,089,449	99.3	36.3	(97.6)	35,286,910	799,396	36,086,306	35,004,664	242,327	35,246,991	99.2	30.3	(97.7)
固定資産税	25,106,176	875,057	25,981,233	24,958,691	519,033	25,477,724	99.4	59.3	(98.1)	25,919,501	487,054	26,406,555	25,789,344	172,592	25,961,936	99.5	35.4	(98.3)
軽自動車税	348,005	27,398	375,403	338,765	5,001	343,766	97.3	18.3	(91.6)	367,298	26,869	394,167	357,374	5,098	362,472	97.3	19.0	(92.0)
市たばこ税	2,619,100	121	2,619,221	2,619,044	7	2,619,051	99.9	5.8	(99.9)	3,037,562	170	3,037,732	3,037,562	48	3,037,610	100.0	28.2	(99.9)
事業所税	1,020,461	18,534	1,038,995	1,020,084	18,534	1,038,618	99.9	100.0	(99.9)	1,015,391	377	1,015,768	1,015,014	377	1,015,391	99.9	100.0	(99.9)
都市計画税	5,865,679	212,201	6,077,880	5,831,029	122,652	5,953,681	99.4	57.8	(98.0)	6,051,093	119,727	6,170,820	6,020,654	40,944	6,061,598	99.5	34.2	(98.2)
計	69,933,085	2,105,998	72,039,083	69,503,710	1,018,579	70,522,289	99.4	48.4	(97.9)	71,677,755	1,433,593	73,111,348	71,224,612	461,386	71,685,998	99.4	32.2	(98.1)

年度 区分 税目	令和5年度									令和6年度								
	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調定額			収入額			現年度分 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計				現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計			
市民税	37,460,047	749,310	38,209,357	37,147,891	233,560	37,381,451	99.2	31.2	(97.8)	35,384,297	772,203	36,156,500	35,060,923	265,657	35,326,580	99.1	34.4	(97.7)
固定資産税	26,331,676	400,322	26,731,998	26,212,119	185,285	26,397,404	99.5	46.3	(98.7)	26,714,498	325,692	27,040,190	26,584,042	138,167	26,722,209	99.5	42.4	(98.8)
軽自動車税	370,355	24,606	394,961	361,495	5,835	367,330	97.6	23.7	(93.0)	382,875	25,106	407,981	373,586	6,025	379,611	97.6	24.0	(93.0)
市たばこ税	3,042,672	122	3,042,794	3,042,672	0	3,042,672	100.0	0.0	(99.9)	2,969,063	122	2,969,185	2,969,063	0	2,969,063	100.0	0.0	(99.9)
事業所税	1,028,599	377	1,028,976	1,027,771	377	1,028,148	99.9	100.0	(99.9)	1,042,048	829	1,042,877	1,040,901	829	1,041,730	99.9	100.0	(99.9)
都市計画税	6,146,813	97,773	6,244,586	6,118,950	45,074	6,164,024	99.5	46.1	(98.7)	6,263,018	78,340	6,341,358	6,232,692	32,699	6,265,391	99.5	41.7	(98.8)
計	74,380,162	1,272,510	75,652,672	73,910,898	470,131	74,381,029	99.4	36.9	(98.3)	72,755,799	1,202,292	73,958,091	72,261,207	443,377	72,704,584	99.3	36.9	(98.3)

※ 軽自動車税現年度課税分に軽自動車税環境性能割を含む。

過去4か年における公債現在高と償還の状況

(単位：千円)

事業名	区分	年度	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
			年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高
					元金	利子			元金	利子	
一般会計	総務債		4,798,554	858,825	904,136	26,548	4,753,243	771,700	962,844	23,297	4,562,099
	民生債		1,494,453	406,950	331,926	6,937	1,569,477	421,100	192,440	6,258	1,756,237
	衛生債		1,391,345	98,600	166,034	19,972	1,323,911	90,700	169,359	17,615	1,245,252
	土木債		5,018,679	319,500	1,008,303	59,224	4,329,876	268,100	619,648	45,456	3,978,328
	消防債		282,382		97,516	467	184,866	72,600	86,861	301	170,605
	教育債		9,954,039	1,451,525	1,490,959	47,126	9,914,606	3,975,900	1,518,880	46,238	12,371,626
	災害復旧債		1,108,905		138,603	3,916	970,302		138,605	3,426	831,697
	減税補てん債		1,119,413		348,315	2,337	771,098		283,327	1,284	487,771
	退職手当債										
	減収補てん債		1,014,458		101,355	161	913,103		101,374	178	811,729
	臨時財政対策債		60,525,632	8,831,484	4,570,844	135,001	64,786,272	3,443,676	4,795,245	108,116	63,434,703
小計		86,707,860	11,966,884	9,157,991	301,689	89,516,754	9,043,776	8,868,583	252,169	89,650,047	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債		233,953				233,953		11,231		222,722
	公共用地先行取得事業債		531,227	24,500	155,567	2,163	400,160	519,300	163,733	1,536	755,727
	小計		765,180	24,500	155,567	2,163	634,113	519,300	174,964	1,536	978,449
合計		87,473,040	11,991,384	9,313,558	303,852	90,150,867	9,563,076	9,043,547	253,705	90,628,496	

事業名	区分	年度	令和5年度			令和6年度				
			当年度発行額	償還額		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高
				元金	利子			元金	利子	
一般会計	総務債		215,600	555,772	19,704	4,221,927	1,044,000	568,869	17,651	4,697,058
	民生債		1,587,400	214,865	8,510	3,128,772	1,952,900	292,073	17,652	4,789,599
	衛生債		165,900	157,716	15,343	1,253,436	37,600	154,414	14,468	1,136,622
	土木債		356,400	555,023	38,339	3,779,705	280,700	655,764	31,313	3,404,641
	消防債		141,800	72,466	541	239,939	1,213,600	43,653	1,580	1,409,886
	教育債		1,890,900	1,497,136	65,032	12,765,390	2,586,800	1,415,257	72,964	13,936,933
	災害復旧債			138,609	2,937	693,088		138,611	2,441	554,477
	減税補てん債			192,423	588	295,348		163,275	296	132,073
	退職手当債									
	減収補てん債			101,395	157	710,334		101,416	137	608,918
	臨時財政対策債		1,953,916	5,016,812	96,644	60,371,807	895,995	5,130,106	104,250	56,137,696
小計		6,311,916	8,502,217	247,795	87,459,746	8,011,595	8,663,438	262,752	86,807,903	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債			36,854		185,868		55,235		130,633
	公共用地先行取得事業債		259,600	219,598	1,312	795,729	512,000	236,648	1,205	1,071,081
	小計		259,600	256,452	1,312	981,597	512,000	291,883	1,205	1,201,714
合計		6,571,516	8,758,669	249,107	88,441,343	8,523,595	8,955,321	263,957	88,009,617	

※千円単位で四捨五入しているため、金額が合わないところがあります。

※民生債の令和4年度末現在高について、災害援護資金貸付金の減免処理分を減額しています。

予 備 費 支 出 額 調

(1) 一般会計

支 出 科 目			金 額	摘 要 (事 由)
款 項	目	節		
消防費 消防費	災害対策費	職員手当等	354,000 円	日向灘地震対応業務に係る時間外勤務手当を支払うもの。 執行額：334,683 円
支 出 科 目			金 額	摘 要 (事 由)
款 項	目	節		
消防費 消防費	災害対策費	職員手当等 旅費 需用費 役務費	2,968,000 円	能登半島地震に伴う被災地支援に係る経費を支払うもの。 執行額：1,276,230 円

プライマリーバランスの推移(一般会計;元金ベース)

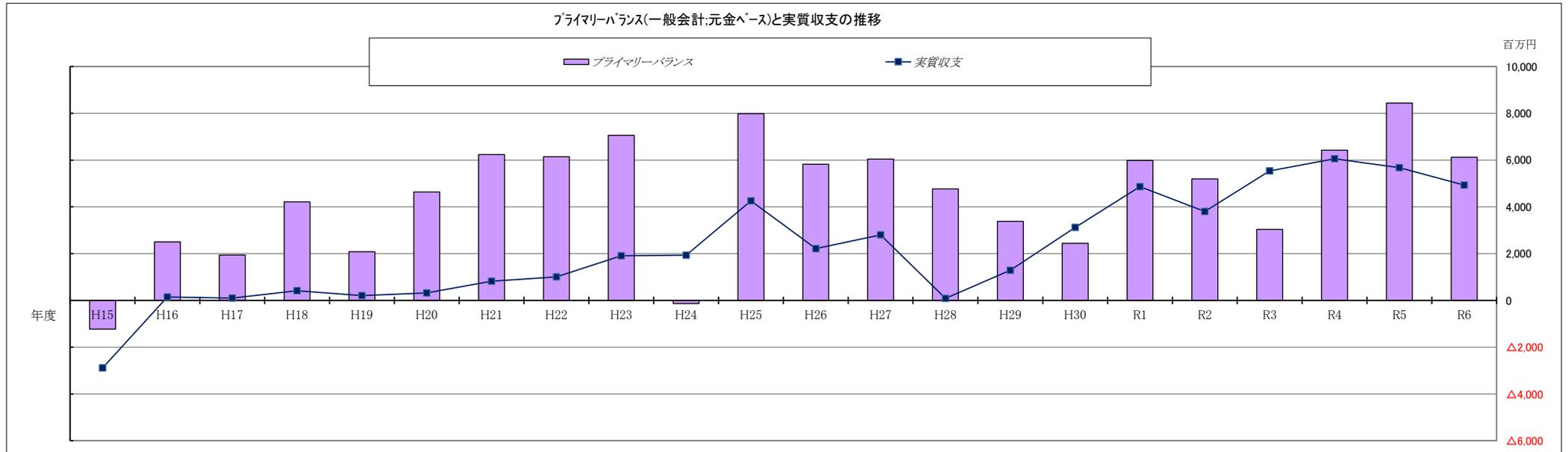
【元金償還金ベース】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
歳入総額①	116,759	121,078	113,963	117,917	120,715	117,742	125,719	129,058	130,699	148,580	141,536	146,024	146,609	148,816	144,989	149,572	152,009	204,434	182,300	185,277	185,269	197,263	
市債②	10,686	17,711	8,770	8,148	8,969	8,580	7,461	12,052	9,064	16,172	10,759	10,437	8,463	10,469	8,822	11,463	8,191	8,711	11,967	9,044	6,312	8,012	
差引①-②	α	106,073	103,367	105,193	109,769	111,745	109,163	118,258	117,006	121,635	132,408	130,776	135,587	138,146	138,347	136,167	138,109	143,817	195,722	170,333	176,233	178,957	189,251
歳出総額③	119,345	120,843	113,739	117,422	120,383	117,105	124,174	127,785	128,710	145,692	135,975	142,733	143,361	147,652	143,200	145,270	146,691	199,334	176,454	178,675	179,021	191,790	
元金償還金④	12,042	19,976	10,487	11,868	10,722	12,581	12,152	16,920	14,129	13,147	13,184	12,972	11,256	14,074	10,417	9,600	8,859	8,811	9,158	8,869	8,502	8,663	
差引③-④	β	107,303	100,867	103,252	105,554	109,662	104,523	112,022	110,865	114,581	132,545	122,791	129,761	132,105	133,578	132,783	135,670	137,831	190,523	167,296	169,806	170,519	183,127
プライマリーバランス α-β		△1,229	2,500	1,941	4,215	2,084	4,639	6,235	6,141	7,055	△136	7,985	5,827	6,041	4,769	3,384	2,439	5,986	5,199	3,037	6,427	8,438	6,124
実質収支		△2,891	150	103	411	209	321	819	1,008	1,908	1,932	4,258	2,218	2,799	84	1,288	3,121	4,864	3,804	5,537	6,057	5,678	4,931

(注) 各項目で表示単位未満四捨五入しているため、差引が合わない箇所がある。

プライマリーバランス(一般会計;元金ベース)と実質収支の推移



普通会計財政構造（経常収支比率等）

（単位：％）

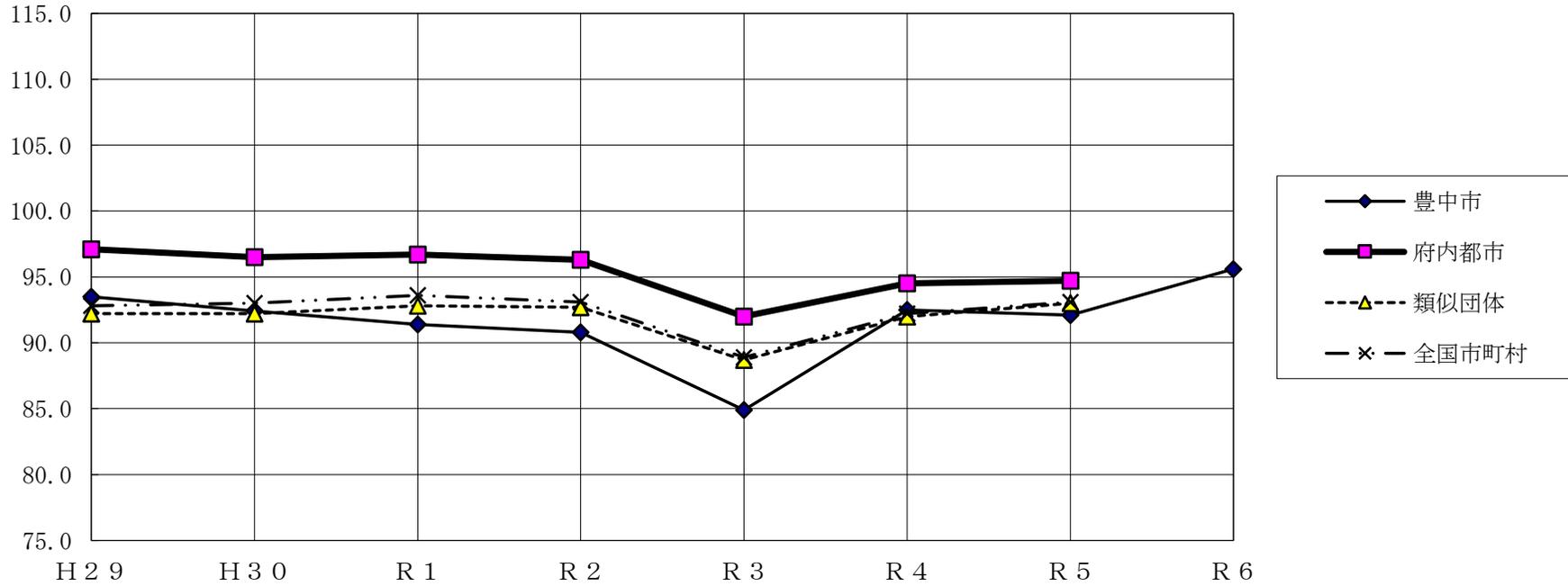
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 府内都市
義 務 的 経 費	人件費	28.7	28.0	26.9	27.0	24.6	26.2	25.4	28.6	25.4
	扶助費	16.9	17.0	17.2	17.8	16.7	18.3	19.6	18.1	18.6
	公債費	12.7	11.9	10.9	10.8	9.7	9.7	9.1	9.1	14.2
	元利償還金	12.7	11.8	10.9	10.8	9.7	9.7	9.1	9.1	—
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	小計	58.3	56.9	55.0	55.6	51.0	54.2	54.1	55.8	58.2
そ の 他	物件費	13.0	13.5	14.0	13.4	13.4	15.2	15.7	16.5	13.4
	維持補修費	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.9	2.2	2.2	1.7
	補助費等	9.4	9.2	9.9	9.4	8.7	9.9	9.2	9.9	9.6
	繰出金	11.6	11.7	11.3	11.3	10.7	11.4	11.0	11.2	11.8
経常収支比率		93.5	92.4	91.4	90.8	84.9	92.5	92.1	95.6	94.7

（注）経常収支比率は端数調整しないため、内訳の計と合計欄の数値が合わない場合がある。

財政力指数 （3か年平均）	0.92	0.92	0.92	0.91	0.89	0.87	0.85	0.85	0.80
------------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

経常収支比率の状況

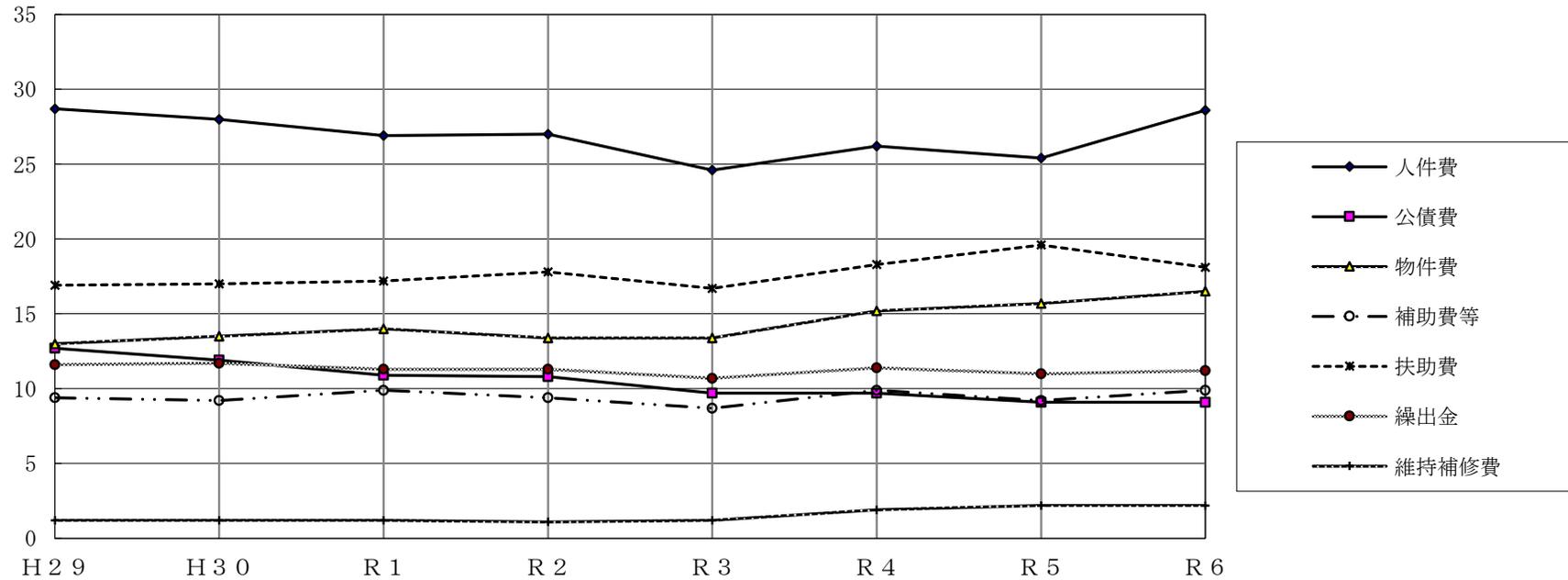
(単位：%)



	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
豊中市	93.5	92.4	91.4	90.8	84.9	92.5	92.1	95.6
府内都市	97.1	96.5	96.7	96.3	92.0	94.5	94.7	-
類似団体	92.2	92.2	92.8	92.7	88.7	92.0	93.0	-
全国市町村	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1	-

経常収支比率の状況（性質別）

（単位：％）



	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R6-R5 差 引
人件費	28.7	28	26.9	27	24.6	26.2	25.4	28.6	3.2
公債費	12.7	11.9	10.9	10.8	9.7	9.7	9.1	9.1	0.0
物件費	13	13.5	14.0	13.4	13.4	15.2	15.7	16.5	0.8
補助費等	9.4	9.2	9.9	9.4	8.7	9.9	9.2	9.9	0.7
扶助費	16.9	17	17.2	17.8	16.7	18.3	19.6	18.1	△ 1.5
繰出金	11.6	11.7	11.3	11.3	10.7	11.4	11.0	11.2	0.2
維持補修費	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.9	2.2	2.2	0.0

（注）経常収支比率は端数調整しないため合計があわないことがある。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
財政調整基金	14,877,702	17,239,563	2,361,861
積立基金			
(1) 減債基金	4,368,719	4,628,310	259,591
(2) 公共施設等整備基金	10,702,189	12,099,297	1,397,108
(3) 社会福祉事業基金	1,327,222	1,191,438	△ 135,784
(4) 緑化事業基金	101,442	99,431	△ 2,011
(5) 庁舎建設基金	397,326	398,111	785
(6) 介護給付費準備基金	1,737,441	1,905,873	168,432
(7) 市民公益活動基金	52,490	52,041	△ 449
(8) 豊中市まちづくり応援基金	99,736	133,636	33,900
(9) 教育振興基金	88,148	97,696	9,548
(10) 地球温暖化防止基金	37,349	42,537	5,187
(11) スポーツ振興基金	117,958	116,444	△ 1,514
(12) 消防・救急救命基金	42,882	54,769	11,887
(13) 文化芸術振興基金	325,867	288,474	△ 37,392
(14) とよなか新型コロナウイルス対策基金	0	-	-
積立基金小計	19,398,768	21,108,057	1,709,289
財政調整基金及び積立基金 計	34,276,470	38,347,620	4,071,150

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
運用基金			
(1) 奨学基金	346,873	362,219	15,346
(2) 土地基金	50,000	50,000	
運用基金小計	396,873	412,219	15,346
財政調整基金・積立基金・運用基金 合計	34,673,343	38,759,839	4,086,496

※とよなか新型コロナウイルス対策基金は令和6年6月19日で廃止

運用利回り

	平均残高 (円)	運用収入 (円)	運用利回り
財政調整基金及び積立基金	33,958,509,993	67,805,084	0.200%
歳計現金等 [参考]	18,142,145,602	1,834,930	0.010%
合 計	52,100,655,595	69,640,014	0.134%

※

健全化判断比率及び資金不足比率の概要（令和6年度決算）

1. **実質赤字比率** —（赤字額なし）〔早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%〕
一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{一般会計等（※1）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（※2）}}$$

- ※1 一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計
※2 標準的な状態で通常収入される見込の経常的な一般財源

2. **連結実質赤字比率** —（赤字額なし）〔早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%〕
全会計の実質赤字額（または資金不足・剰余額）の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{全ての会計（※1）の実質赤字額（または資金不足・剰余額）}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※1 一般会計等の他、国保、後期高齢、介護、病院、水道、下水道の特別会計

3. **実質公債費比率 2.0%**（3ヵ年平均）〔早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%〕
一般会計等が一年間に負担した元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金（※1）} - \text{特定財源（※2）} - \text{基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

- ※1 準元利償還金の主なもの
① 公営企業への繰出金のうち元利償還金に充当されたと認められるもの
② 一部事務組合への負担金のうち元利償還金に充当されたと認められるもの
※2 特定財源の主なもの
① 都市計画税のうち元利償還金及び準元利償還金に充当されたと認められるもの

4. **将来負担比率** —（将来負担額なし）〔早期健全化基準 350.0%〕
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
（実質公債費比率が単年度の負担を表すのに対して、将来負担比率は将来にわたる負担を表す。）

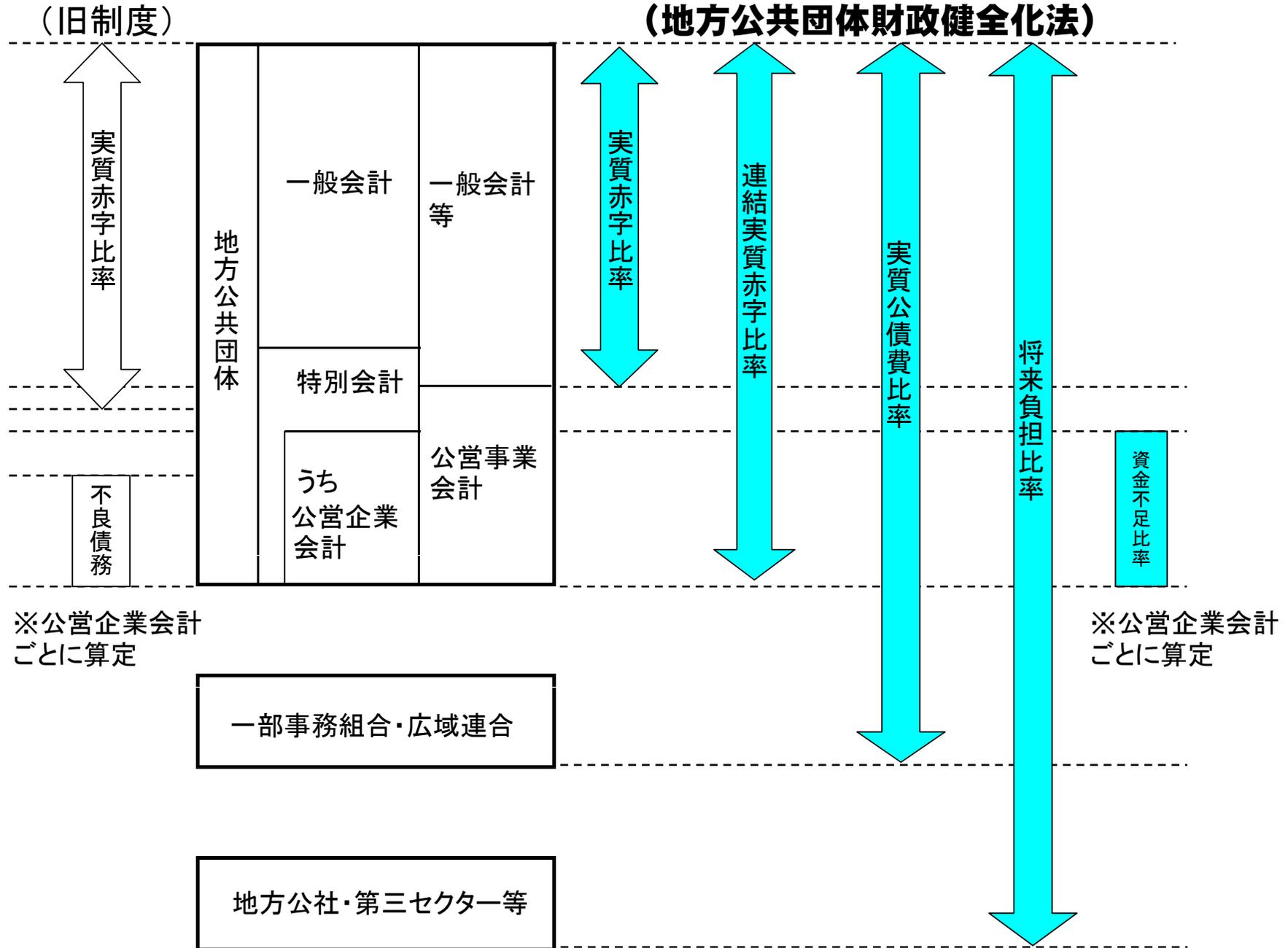
$$\frac{\text{将来負担額（※1）} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額（※2）} - \text{基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

- ※1 将来負担額の主なもの
① 一般会計等の地方債残高
② 公営企業債償還への繰入見込額（病院、水道、下水の地方債残高のうち一般会計等負担見込額）
③ 一部事務組合公債費償還への負担見込額（クリーンランドの地方債残高のうち当市負担見込額）
④ 退職手当負担見込額（年度末に全職員が普通退職した場合に必要な退職手当）
※2 特定財源見込額の主なもの
① 都市計画税（都市計画事業のための地方債残高に対して、都市計画税を充当可能と見込まれる額）

5. **資金不足比率 病院 — 、水道 — 、下水 —**（資金不足額なし）〔経営健全化基準 20.0%〕
公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\frac{\text{資金不足・剰余額（流動負債} + \text{建設改良費以外の地方債現在高} - \text{流動資産）}}{\text{事業の規模（営業収益} - \text{受託工事収益の額）}}$$

健全化判断比率等の対象について



事業繰越の状況

(単位:円)

事業名	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)の財源内訳						不用額 (D)	事業繰越額 (A)-(B) +(D)=(E)	(E)の特定財源					繰越すべき 一般財源	
			国庫支出金	府支出金	市債	その他の 特定財源	小計(C)	一般財源			国庫支出金	府支出金	市債	その他の 特定財源	小計		
一般会計																	
[明許繰越]																	
庁舎整備事業 (本庁舎整備事業)	313,284,000	197,534,600	0	0	46,400,000	0	46,400,000	151,134,600	9,399,400	106,350,000	0	0	55,800,000	0	55,800,000	50,550,000	
文化施設整備事業 (文化芸術センター施設整備事業)	86,900,000	27,990,000	0	0	0	0	0	27,990,000	4,790,000	54,120,000	0	0	0	0	0	54,120,000	
空港周辺地域整備事業 (原田緑地整備事業)	680,427,000	317,727,410	101,505,000	0	91,300,000	2,576,000	195,381,000	122,346,410	67,575,590	295,124,000	147,562,000	0	132,800,000	0	280,362,000	14,762,000	
社会福祉対策事業 (住民税非課税世帯への給付金)	1,836,460,000	1,536,691,810	1,498,976,000	0	0	0	1,498,976,000	37,715,810	2,268,190	297,500,000	297,500,000	0	0	0	297,500,000	0	
(非課税子育て世帯への加算給付金)	142,763,000	114,453,121	114,076,000	0	0	0	114,076,000	377,121	598,879	27,711,000	27,711,000	0	0	0	27,711,000	0	
公立こども園整備事業 (公立こども園整備事業)	2,010,634,000	1,245,629,000	0	0	1,115,700,000	0	1,115,700,000	129,929,000	0	765,005,000	0	0	688,500,000	0	688,500,000	76,505,000	
商工業振興事業 (プレミアム付デジタル商品券事業)	812,000,000	722,932,946	693,884,000	0	0	0	693,884,000	29,048,946	1,067,054	88,000,000	11,600,000	0	0	0	11,600,000	76,400,000	
災害対策事業 (備蓄物資整備・管理事業)	158,110,079	46,357,165	0	0	0	1,100,000	1,100,000	45,257,165	2,866,914	108,886,000	50,000,000	0	0	0	50,000,000	58,886,000	
防災無線整備事業 (防災無線整備事業)	202,548,000	10,651,300	0	0	0	0	0	10,651,300	2,148,700	189,748,000	0	0	189,700,000	0	189,700,000	48,000	
小中一貫校整備事業 ((仮称) 南校整備事業 (学校施設管理課))	3,295,944,000	1,150,768,000	873,159,000	0	254,500,000	100,000	1,127,759,000	23,009,000	0	2,145,176,000	35,169,000	0	1,898,800,000	0	1,933,969,000	211,207,000	
公共用地先行取得事業特別会計																	
[明許繰越]																	
公共用地先行取得事業 (公共用地先行取得事業 (基盤整備課))	165,760,000	56,552,960	0	0	56,500,000	0	56,500,000	52,960	74,578,775	34,628,265	0	0	0	0	0	34,628,265	
	165,760,000	56,552,960	0	0	56,500,000	0	56,500,000	52,960	74,578,775	34,628,265	0	0	0	0	0	34,628,265	

令和6年度（2024年度）施設等の状況

（1）道路（市道）

令和7年（2025年）3月31日現在

実延長（A）	（A）のうち 舗装延長	（A）のうち 改良済延長	（A）のうち 交通不能延長	令和5年度			令和6度中に 廃止された路線延長								
				実延長増減	舗装延長増減	改良延長増減									
656,784.2	m	652,997.5	m	521,664.0	m	49,093.8	m	728.8	m	755.2	m	940.0	m	0	m

（2）橋梁

令和7年（2025年）3月31日現在

区 分	全 橋 梁	内 訳			荷重制限橋	自 動 車 交通不能橋	令和6年度事業量	
		永 久 橋	木 造 橋	混 合 橋			新設永久橋	架 橋
数（橋）	211	211	0	0	0	9	0	0
延長（m）	3358.9	3358.9	0	0	0	68.0	0	0

（3）公営住宅等

令和7年（2025年）3月31日現在

区 分	公 営 住 宅	改 良 住 宅	コ ミ ュ ニ テ ィ 住 宅	従前居住者用住宅
住 宅 数（戸）	1,888	199	225	75

(4) 学校教育施設 令和7年(2025年)3月31日現在(ただし、学級数・児童生徒数・教室数は令和6年(2024年)5月1日現在)

区 分		小 学 校	中 学 校	義 務 教 育 学 校	備 考	
学 校	数 (校)	38	16	1		
学 級	数 (学級)	957	358	47		
校 舎	面 積 (㎡)	248,263	125,960	17,411		
内 訳	木 造 (㎡)	112	26	0		
	非 木 造 (㎡)	248,151	125,934	17,411		
体 育 館	面 積 (㎡)	32,992	20,110	3,485		
屋 外 運 動 場	面 積 (㎡)	257,397	156,746	9,191		
危 険 建 物	面 積 (㎡)					
学 校 給 食 実 施 校	(校)	38	16	1		
児 童 生 徒 数	(人)	21,318	9,614	1,113	四中夜間含む	
教 室 数	普 通 教 室 (室)	1,067	457	45	四中夜間含む	
	特 別 教 室 (室)	251	195	26		
令 事 和 6 業 年 度 量	土 地	取 得 (㎡)		71		
		処 分 (㎡)				
	建 物	新 築 ・ 改 築 (㎡)				
		購 入 費 (㎡)				
		用 途 変 更 に よ る 増 (㎡)				
		処 分 (㎡)				

(5) 社会教育施設及び社会・児童福祉施設

令和7年(2025年)3月31日現在

区 分	か所数	敷地面積 (㎡)	建 物 面 積 (㎡)			
			木造	非木造	計	
社会教育施設	公 民 館	4	14,187.36		6,634.37	6,634.37
	図 書 館	8	20,867.47		14,608.02	14,608.02
	郷 土 資 料 館	1	1,376.98		1,891.38	1,891.38
	社 会 体 育 施 設	19	145,947.28	501.96	38,519.35	39,021.31
	青 少 年 自 然 の 家	1	94,074.00		2,380.57	2,380.57
	青 年 の 家	1	2,950.11		3,698.33	3,698.33
	コ ミ ュ ニ テ ィ プ ラ ザ	2			357.24	357.24
社会福祉施設	人 権 平 和 セ ン タ ー	2	3,654.62		4,553.35	4,553.35
	老 人 福 祉 施 設	1	2,354.82		3,581.29	3,581.29
	母 子 父 子 福 祉 施 設	1	122.70		122.70	122.70
	地 域 共 生 セ ン タ ー 西 館	1	817.84		1063.85	1063.85
	地 域 共 生 セ ン タ ー 東 館	1	804.75		955.55	955.55
	障 害 者 福 祉 施 設	1	3,038.28		3,296.68	3,296.68
児童福祉施設	こ だ も 園	24	63,031.91	708.610	26,941.25	27,649.86
	子 育 て 支 援 セ ン タ ー	2	3,105.16		592.05	592.05
	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー	1			3,403.36	3,403.36
	児 童 福 祉 関 連 複 合 施 設	1	2,632.44		5,135.99	5,135.99

(6) 環境衛生施設

(ア) ごみ処理の状況

人 口 (人)	405,423	
収 集 人 口 (人)	405,423	
年 間 総 排 出 量 (A) (t)	107,421.77	
内 訳	家庭系・公共系搬入量 (t)	70,705.22
	事業系搬入量 (t)	36,716.55
(A) の 処 理 方 法	焼 却 (t)	93,083.50
	埋 立 (t)	887.89
	再 資 源 化 (t)	13,345.59
	そ の 他 (t)	104.79
運 搬 用 器 材	特 殊 運 搬 車 (台)	38
	運 搬 ト ラ ッ ク (台)	21

(イ) し尿処理の状況

令和7年(2025年)3月31日現在

収 集 人 口 (人)	403	
内 訳	汲 取 り 人 口 (人)	30
	浄 化 槽 人 口 (人)	373
年 間 収 集 量 (kℓ)	412.96	
内 訳	生 し 尿 (kℓ)	266.36
	浄 化 槽 汚 泥 (kℓ)	146.60
処 理 量 (kℓ)	412.96	

普通建設事業費一覧(R6決算)

(機構順、事務費除く)

事業名	予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)					担当部局	担当課
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源		
本庁舎整備事業	313,284,000	197,534,600	0	0	46,400,000	0	151,134,600	総務部	行政総務課
市役所別館整備事業	16,439,000	15,840,000	0	0	0	0	15,840,000	総務部	行政総務課
防災無線整備事業	202,548,000	10,651,300	0	0	0	0	10,651,300	都市経営部	危機管理課
文化芸術センター施設整備事業	86,900,000	27,990,000	0	0	0	0	27,990,000	都市活力部	魅力文化創造課
ローズ文化ホール施設整備事業	362,502,000	357,380,100	0	0	186,600,000	0	170,780,100	都市活力部	魅力文化創造課
庄内体育館整備事業	778,288,000	773,627,600	0	0	470,300,000	0	303,327,600	都市活力部	スポーツ振興課
豊中ローズ球場整備事業	1,155,668,000	1,150,773,200	0	0	218,000,000	102,692,000	830,081,200	都市活力部	スポーツ振興課
原田緑地整備事業	680,427,000	317,727,410	101,505,000	0	91,300,000	2,576,000	122,346,410	都市活力部	空港課
春日町ヒメボタル特別緑地保全地区整備事業	170,244,000	170,199,795	17,480,000	0	31,400,000	0	121,319,795	環境部	公園みどり推進課
公園安全安心対策事業	93,167,000	78,828,200	16,650,000	0	14,900,000	0	47,278,200	環境部	公園みどり推進課
公園整備・小改良事業	29,106,000	23,529,000	0	0	0	0	23,529,000	環境部	公園みどり推進課
公園等有効活用事業	149,328,000	132,875,312	0	0	0	0	132,875,312	環境部	公園みどり推進課
介護保険施設等施設整備補助金(老人福祉施設整備費)	335,117,000	14,336,000	11,440,000	2,896,000	0	0	0	福祉部	長寿社会政策課
保健所整備事業	29,319,000	29,079,000	0	0	0	0	29,079,000	健康医療部	保健安全課
私立認定こども園等整備事業	590,100,000	460,503,000	0	409,337,000	0	51,166,000	0	こども未来部	こども政策課
公立こども園整備事業	2,010,634,000	1,245,629,000	0	0	1,115,700,000	0	129,929,000	こども未来部	こども事業課
(仮称)児童相談所施設整備事業	1,746,057,204	1,726,657,903	676,840,000	0	837,200,000	312,538	212,305,365	こども未来部	こども安心課
乳児院施設整備事業	48,900,000	48,900,000	24,450,000	0	0	0	24,450,000	こども未来部	こども安心課
市営住宅整備事業	266,975,000	259,490,700	1,254,294	0	0	0	258,236,406	都市計画推進部	住宅課
市営西谷住宅整備事業	44,714,000	38,232,706	38,232,706	0	0	0	0	都市計画推進部	住宅課
庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業	235,186,000	216,369,990	89,273,000	27,901,000	14,400,000	0	84,795,990	都市計画推進部	都市整備課
服部天神駅周辺地区整備(都市再開発事業費)	272,451,000	258,908,600	0	0	0	200,546,250	58,362,350	都市計画推進部	都市整備課
新千里東町近隣センター整備事業	7,150,000	7,150,000	0	0	0	0	7,150,000	都市計画推進部	都市整備課
みどり橋北交差点外改良事業	30,000,000	27,552,800	0	0	0	0	27,552,800	都市基盤部	交通政策課
民間駐輪場整備助成事業	1,200,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	都市基盤部	交通政策課
横断歩道橋長寿命化事業	177,000,000	151,893,500	16,224,000	0	8,100,000	0	127,569,500	都市基盤部	基盤整備課
道路附属物改修事業	25,000,000	18,093,900	5,100,000	0	0	0	12,993,900	都市基盤部	基盤整備課
道路・橋梁小改良	7,900,000	7,244,600	0	0	0	0	7,244,600	都市基盤部	基盤整備課
千里地区歩路橋長寿命化事業	273,000,000	238,496,600	21,431,000	0	14,000,000	0	203,065,600	都市基盤部	基盤整備課
道路橋長寿命化事業	377,000,000	312,444,539	93,662,000	0	32,200,000	0	186,582,539	都市基盤部	基盤整備課
北新田橋整備事業	10,000,000	8,500,800	0	0	0	0	8,500,800	都市基盤部	基盤整備課
新千里東町歩第8号線(こぼれび通り)整備事業(基盤整備課)	5,998,000	5,997,200	0	0	0	0	5,997,200	都市基盤部	基盤整備課
大阪音楽大学周辺整備事業	41,000,000	36,898,400	0	0	0	0	36,898,400	都市基盤部	基盤整備課
菟江交差点改良事業	37,000,000	28,829,000	0	0	0	0	28,829,000	都市基盤部	基盤整備課
歩道改良整備事業	238,000,000	217,767,000	44,000,000	0	32,200,000	0	141,567,000	都市基盤部	基盤整備課
自転車通行空間整備事業	89,000,000	78,917,300	21,725,000	0	15,800,000	0	41,392,300	都市基盤部	基盤整備課
バリアフリー化推進事業	16,000,000	11,311,300	0	0	0	0	11,311,300	都市基盤部	基盤整備課
街路用地管理	6,570,500	5,698,100	0	0	0	450	5,697,650	都市基盤部	基盤整備課
神崎刀根山線整備事業	36,909,500	30,313,800	0	0	0	0	30,313,800	都市基盤部	基盤整備課
曽根島江線整備事業	75,569,000	73,639,616	36,748,000	13,708,000	20,700,000	0	2,483,616	都市基盤部	基盤整備課
服部天神駅前広場整備事業	165,922,000	164,489,780	75,244,000	0	55,400,000	0	33,845,780	都市基盤部	基盤整備課
細街路整備事業	10,954,400	10,814,588	0	0	0	0	10,814,588	都市基盤部	基盤管理課
道路・橋梁小改良	17,045,600	17,045,600	0	0	0	0	17,045,600	都市基盤部	基盤管理課
寄附道路整備助成事業	53,000,000	51,884,000	3,057,000	0	0	0	48,827,000	都市基盤部	基盤管理課
私道整備助成事業	14,900,000	5,753,000	0	0	0	0	5,753,000	都市基盤部	基盤管理課
道路附属物改修事業	67,000,000	31,992,400	0	0	0	0	31,992,400	都市基盤部	基盤保全課
街路樹更新事業	15,000,000	13,185,700	0	0	0	0	13,185,700	都市基盤部	基盤保全課
道路・橋梁小改良	26,000,000	14,272,500	0	0	0	0	14,272,500	都市基盤部	基盤保全課
路面下空洞調査事業	33,000,000	23,875,500	0	0	0	7,958,500	15,917,000	都市基盤部	基盤保全課
主要道路舗装事業	193,000,000	91,975,400	0	0	0	177,000	91,798,400	都市基盤部	基盤保全課

普通建設事業費一覧(R6決算)

(機構順、事務費除く)

事業名	予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)					担当部局	担当課
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源		
生活道路舗装事業	145,000,000	124,440,567	0	0	56,300,000	2,655,000	65,485,567	都市基盤部	基盤保全課
神崎刀根山線舗装事業	48,000,000	33,981,851	4,017,000	0	3,600,000	0	26,364,851	都市基盤部	基盤保全課
一般交通安全施設整備事業	58,593,989	49,809,989	0	0	0	0	49,809,989	都市基盤部	基盤保全課
路面標示設置事業	23,103,011	23,103,011	0	0	0	0	23,103,011	都市基盤部	基盤保全課
道路照明改修	20,000,000	14,566,200	0	0	13,100,000	0	1,466,200	都市基盤部	基盤保全課
道路照明LED化事業	37,846,000	37,844,493	0	0	0	0	37,844,493	都市基盤部	基盤保全課
深井戸点検システム整備事業	8,135,000	8,133,120	0	0	0	1,817,340	6,315,780	都市基盤部	基盤保全課
深井戸ポンプ整備	10,000,000	8,990,300	0	0	0	0	8,990,300	都市基盤部	基盤保全課
道路舗装事業	100,000,000	96,783,494	0	0	0	0	96,783,494	都市基盤部	維持修繕課
消防庁舎設備の整備	68,412,000	52,525,000	0	0	35,000,000	0	17,525,000	消防局	消防総務課
螢池分団屯所改築事業	4,297,000	2,811,855	0	0	0	0	2,811,855	消防局	消防総務課
大池分団屯所改築事業	8,952,000	7,749,500	0	0	0	0	7,749,500	消防局	消防総務課
消防車両の更新整備	430,826,000	419,980,000	60,777,000	0	178,200,000	0	181,003,000	消防局	警防課
耐震性貯水槽の整備	43,000,000	43,000,000	6,897,000	0	0	0	36,103,000	消防局	警防課
庄内さくら学園整備事業(学校用地取得)	47,240,000	47,238,408	0	0	0	0	47,238,408	教育委員会	学校施設管理課
(仮称)南校整備事業	1,271,092,000	1,271,092,000	0	0	1,143,900,000	0	127,192,000	教育委員会	学校施設管理課特任主幹
(仮称)南校整備事業(学校施設管理課)	3,295,944,000	1,150,768,000	873,159,000	0	254,500,000	100,000	23,009,000	教育委員会	学校施設管理課特任主幹
屋内運動場空調設備設置事業(小学校施設整備費)	24,933,000	20,895,916	0	0	0	0	20,895,916	教育委員会	学校施設管理課特任主幹
給食室配膳室改修事業(小学校施設整備費)	5,667,000	5,331,000	0	0	0	0	5,331,000	教育委員会	学校施設管理課特任主幹
長寿命化改修事業(小学校施設整備費)	703,101,500	584,604,300	44,637,000	0	499,400,000	0	40,567,300	教育委員会	学校施設管理課特任主幹
長寿命化改修事業(中学校施設整備費)	451,643,000	389,215,400	23,566,000	0	344,700,000	0	20,949,400	教育委員会	学校施設管理課特任主幹
屋内運動場空調設備設置事業(中学校施設整備費)	11,147,000	10,443,084	0	0	0	0	10,443,084	教育委員会	学校施設管理課特任主幹
名勝西山氏庭園整備事業	128,128,000	76,923,400	38,563,000	0	34,700,000	907,000	2,753,400	教育委員会	社会教育課
文化財保存修理事業	7,970,000	5,247,000	0	0	0	0	5,247,000	教育委員会	社会教育課
中央公民館設備更新事業	220,151,000	210,828,500	0	0	189,400,000	0	21,428,500	教育委員会	中央公民館
図書館設備更新工事	88,314,400	70,264,700	0	0	9,200,000	0	61,064,700	教育委員会	読書振興課

令和6年度（2024年度）決算の状況

（単位：百万円）

	令和6年度 (2024年度) 決算	令和5年度 (2023年度) 決算	増減額	増減率
市税 (市民1人当り)	72,705 (179,331円)	74,381 (183,209円)	△ 1,676 (△3,878円)	△ 2.3 %
地方交付税	13,054	11,528	1,526	13.2 %
市債（一般会計） 《臨時財政対策債》	8,012 《896》	6,312 《1,954》	1,700 《△1,058》	26.9 % △ 54.1 %
市債残高				
一般会計	86,808	87,460	△ 652	△ 0.7 %
特別会計	1,202	982	220	22.4 %
企業会計	54,100	55,326	△ 1,226	△ 2.2 %
全会計合計 (市民1人当り)	142,110 (350,523円)	143,768 (354,118円)	△ 1,658 (△3,595円)	△ 1.2 %
実質収支（一般会計）	4,930	5,678	△ 748	△ 13.2 %
プライマリーバランス (市民1人当り)	6,124 (15,105円)	8,438 (20,784円)	△ 2,314 (△5,679円)	△ 27.4 %
基金残高 (市民1人当り)	38,348 (94,588円)	34,276 (84,426円)	4,072 (10,162円)	11.9 %
経常収支比率	95.6%	92.1%	3.5%	—
実質公債費比率（3か年平均）	2.0%	2.2%	△ 0.2%	—
将来負担比率	—	—	—	—

（注1） 令和6年度(2024年度)はR7. 4. 1(午前0時)現在住民基本台帳人口(405,423人)
令和5年度(2023年度)はR6. 4. 1(午前0時)現在住民基本台帳人口(405,989人)で
市民1人当り数値を算出。

（注2） 令和6年度（2024年度）決算・令和5年度（2023年度）決算については百万円
未満四捨五入で記載。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 5,634,547千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費 104,979,623千円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

社会保障 施策分類	目名称	令和6年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・府支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	1,487,408	486,370	0	237,629	86,300	677,109
	民生委員費	40,459	142	0	0	4,558	35,759
	障害者福祉費	16,228,810	10,704,256	0	4,565	624,012	4,895,977
	障害者医療助成費	784,883	387,073	0	0	44,971	352,839
	老人福祉費	713,381	17,707	0	58,050	72,081	565,543
	老人医療助成費	7	0	0	0	1	6
	社会福祉対策費	2,982,029	2,412,541	0	14,060	62,789	492,639
	戦傷病者戦没者遺族援護費	878	98	0	0	88	692
	人権平和センター費	161,414	34,125	0	1,218	14,252	111,819
	障害福祉センター費	330,095	27,927	0	2,420	33,885	265,863
	母子父子福祉センター費	17,284	7,209	0	50	1,133	8,892
	児童福祉総務費	1,636,799	76,009	0	0	176,441	1,384,349
	児童福祉費	12,393,706	9,481,081	0	11,658	327,942	2,573,025
	母子父子福祉費	64,235	37,067	0	200	3,049	23,919
	ひとり親家庭医療助成費	208,907	103,938	0	775	11,779	92,415
	子ども医療助成費	1,978,280	174,481	0	948	203,805	1,599,046
	公立こども園費	5,016,551	15,766	0	300,216	531,380	4,169,189
	児童発達支援センター費	465,289	14,996	0	99,059	39,706	311,528
	私立認定こども園等費	16,281,080	11,718,753	0	384,519	472,284	3,705,524
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	0	0	0	0	0	0
生活保護総務費	1,069,399	82,519	0	0	111,563	875,317	
扶助費	18,173,845	13,542,567	0	143,561	507,318	3,980,399	
災害救助費	795	0	0	0	90	705	
小計	80,035,534	49,324,625	0	1,258,928	3,329,427	26,122,554	
社会保険	国民年金費	68,539	68,505	0	0	4	30
	国民健康保険事業費繰出金	4,416,732	2,168,311	0	0	254,175	1,994,246
	介護保険事業費繰出金	6,314,735	434,433	0	0	664,744	5,215,558
	後期高齢者医療事業費	4,814,375	0	0	0	544,245	4,270,130
	後期高齢者医療事業費繰出金	1,377,351	966,780	0	0	46,413	364,158
	小計	16,991,732	3,638,029	0	0	1,509,581	11,844,122

社会保障 施策分類	目名称	令和6年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・府支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
保健衛生	保健衛生総務費	332,183	40,817	0	61,868	25,944	203,554
	感染症予防費	1,936,181	271,531	0	93,164	177,650	1,393,836
	母子保健総務費	233,458	0	0	0	26,391	207,067
	母子保健費	823,551	171,766	0	6,938	72,897	571,950
	生活習慣病予防費	597,965	22,863	0	0	65,013	510,089
	公害健康被害補償費	148,010	5,428	0	142,032	62	488
	公害保健福祉及び予防事業費	20,781	0	0	14,867	669	5,245
	保健センター費	45,340	46	0	1,964	4,898	38,432
	保健所費	738,109	6,084	0	5,994	82,075	643,956
	病院費	2,535,277	0	0	0	286,603	2,248,674
	一般財団法人豊中市医療保健センター負担金	296,629	0	0	0	33,533	263,096
小計	7,707,484	518,535	0	326,827	775,735	6,086,387	
雇用労働	労働総務費	114,421	0	0	26	12,932	101,463
	雇用対策費	130,452	69,608	0	33	6,874	53,937
	小計	244,873	69,608	0	59	19,806	155,400
合計		104,979,623	53,550,797	0	1,585,814	5,634,549	44,208,463